

第17回京都大学全学教育シンポジウム

国際高等教育院の発足と教養・共通教育

報告書

2013

目 次

1.	開催の趣旨	1
2.	日程・プログラム等	1
3.	開会	3
4.	開会挨拶	4
5.	総長基調講演「私の期待する全人教育」	6
6.	国際高等教育院・企画評価専門委員会報告 -はじめに-	18
7.	報告1「教養教育の在り方について」	26
8.	報告2「基礎教育の在り方について」	33
9.	報告3「外国語教育の在り方について」	41
10.	特別講演「リベラルアーツと大学教育」	50
11.	パネルディスカッション「教養教育の理念と京都大学の教育改革」	65
12.	閉会挨拶	99
13.	アンケートの結果について	100
14.	参加者名簿	115

※ 部局名・職名は平成 25 年9月1日現在

1. 開催の趣旨：

平成8年以来、京都大学全学教育シンポジウムは、これまで様々な教育課題を取り上げてきた。昨年度は、「これからの共通・教養教育」というテーマの下で議論が行われた。本年度は、4月に国際高等教育院が設置されたことを受けて、今後の教養・共通教育の改善の方向性について、より一層検討を深めることとしたい。

午前の部では、松本紘総長の基調講演に続いて、国際高等教育院における教養・共通教育改革の検討状況について、教養教育、基礎教育及び外国語教育の3つの分野を中心に報告を行う。

午後の部では、国際的な視点から「教養＝リベラルアーツ」を捉えることを目指して、「リベラルアーツと大学教育」というテーマで、東京工業大学・上田紀行教授に特別講演をお願いする。上田教授は東工大のリベラルアーツセンターでリベラルアーツ教育を实践され、優れた成果を挙げておられるとともに、アメリカの大学の教養教育の実情にも通じておられる。

ご講演に引き続いて、「教養教育の理念と京都大学の教育改革」というタイトルでパネルディスカッションを行う。パネリストとして、本学教員のほか、上田教授や、行政・企業からもゲストをお招きし、グローバルに活躍していくために求められる語学力、教養力、交渉力の養成の在り方について議論を行い、今後の教養・共通教育改革の展望を示したい。また昼休みのイベントとして、最近、英語力の向上に関連して注目されている TOEFL について、関係者によるプレゼンテーションを開催する。

国際高等教育院が発足し、その歩みをはじめたいま、本学の教養・共通教育の方向性を定める、最も重要な時期である。今回のシンポジウムは、グローバルに活躍をする人材の養成という視座から、FD の在り方を含めて、教養・共通教育の改善について多角的な検討を行うことを目指している。多くの教職員の参加のもと白熱した議論を期待したい。

2. 日程・プログラム等

【テ ー マ】 国際高等教育院の発足と教養・共通教育

【日 時】 平成25年9月6日（金）

【プログラム】

- ◆総長基調講演 「私の期待する全人教育」
- ◆国際高等教育院・企画評価専門委員会報告
 - ・はじめに
 - ・教養教育の在り方について
 - ・基礎教育の在り方について
 - ・外国語教育の在り方について
- ◆特別講演 「リベラルアーツと大学教育」
- ◆パネルディスカッション 「教養教育の理念と京都大学の教育改革」

(参考) 全学教育シンポジウム開催一覧

	日程	場所	テ ー マ		参加者			
			主	副 (分科会テーマ)	計	教員	事務職員	
第1回	H 8. 8.28 ～8.29	比叡山国際観光ホテル	全学共通科目をめぐって	・一般教育科目の内容、学生集団の変化 ・学生の質の変化、教育上の難しい点 ・全学共通科目の具体的な問題点	・語学教育 ・教養教育とは何か	201名	185名	16名
第2回	H 9. 8.19 ～8.20	比叡山国際観光ホテル	教養教育について	・A群科目について ・C群科目について	・B・D群科目について ・人間形成と少人数セミナーについて	201名	186名	15名
第3回	H10. 8.20 ～8.21	ラフォーレ琵琶湖	学部教育から見た教養教育について	・少人数セミナーについて ・理科系の教養教育と基礎科目で何をどのように教育するのか ・外国語教育に何を求めるのか	・新しい教養教育創出にむけて	197名	182名	15名
第4回	H12. 8.30 ～8.31	大津プリンスホテル	京都大学における教育評価	特にテーマは設定せず、「京都大学における教育評価」をテーマに討論		125名	102名	23名
第5回	H13. 8.31 ～9. 1	大津プリンスホテル	京都大学における教育評価 (授業評価・成績評価等)の在り方	テーマ:教育実態とその改善 ・文系から見た全学共通科目の現状 ・理系から見た人文・社会・外国語教育の在り方 ・学生による教育評価 ・ファカルティ・ディベロップメントの在り方		178名	149名	29名
第6回	H14. 8.30 ～8.31	大津プリンスホテル	新しい教養教育の在り方 —基本理念・実施機構・教育評価—	・本学基本理念の教育における実現へ向けて ・高等教育研究開発推進機構の発足とその運営 ・成績・授業評価とファカルティ・ディベロップメント(FD) ・全学共通教育のカリキュラム ・教育の達成度の評価-「京都大学卒業」とはなにか—		240名	207名	33名
第7回	H15. 9. 5 ～ 9. 6	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路	京都大学における教育の“ミニマムリクワイアメント”をどう考えるか			240名	205名	35名
第8回	H16. 9. 9 ～9.10	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路	京都大学における教育の“質の保証”とは—教育の改善と評価の視点—	・学部教育における教育の達成度とはなにか(文系学部の場合) ・学部教育における教育の達成度とはなにか(理系学部の場合) ・教養教育の質の保証とそのためのシステム—全学出動体制は可能か— ・(特別分科会)国際交流の展開による国際的人材の育成		242名	210名	32名
第9回	H17. 9. 1 ～9. 2	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路	学部教育・大学院教育の質の改善と自己点検・評価	・学部専門教育・全学共通教育のリエゾン:理系の場合 ・学部専門教育・全学共通教育のリエゾン:文系の場合 ・2006年問題を視野に入れた教育課程の改善 ・学力差の拡がりにどう対応するか ・学部教育・大学院教育の自己点検・評価に向けて ・研究評価をどう考えるか		229名	199名	30名
第10回	H18. 9.14 ～9.15	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路	責任ある教育体制とは何か —京都大学における教育の将来像を問う—	・研究所・センターの教育参加に向けて—教育は権利か義務か?— ・理系教育における6年一貫教育の実現は?—理系における基礎教育科目と専門科目の融合— ・文系教育におけるA群科目の意味は? ・職員の教育支援の在り方は?		240名	193名	47名
第11回	H19. 9.6 ～9.7	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路	京都大学における教育の将来像を問う —第Ⅱ期中期目標の策定に向けて学部・大学院教育の現状と課題を考察する—	・自学自習を根幹とする京都大学の教育の現状と課題—文系学部・研究科における新しい教育のあり方を探る— ・自学自習を根幹とする京都大学の教育の現状と課題—理系学部・研究科における新しい教育のあり方を探る— ・学部教育における研究所・センターが果たすべき役割を探る ・京都大学における英語教育の現状と課題—グローバル化社会における英語教育のあり方を探る— ・学部教育における「国際教育プログラム」の現状と課題—世界的な教育・研究拠点としての国際交流のあり方を探る—		233名	200名	33名
第12回	H20. 9.12 ～9.13	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路	京都大学における教育の現状と将来を考察する —第Ⅰ期から第Ⅱ期へ向けて—	・全学共通教育の現状と課題について ・本学の教育の国際化に向けて ・教育における研究所・センターの役割について ・これからの職員の役割について		262名	211名	51名
第13回	H21. 9.24 ～9.25	時計台記念館	学士課程教育を再考する —第Ⅱ期中期目標・中期計画の実現に向けて—	・単位の実質化等について ・本学における全学共通教育の在り方について ・初年次教育について ・教育の国際化について ・情報教育の在り方について ・学生生活・学習支援の在り方について		235名	189名	46名
第14回	H22. 9.10	宇治おうばくプラザ	京都大学の直面する教育課題について～第Ⅱ期中期目標・中期計画のスタートに当たって～	・全学共通教育の今後の展開について ・教育の国際化について ・初年次教育について ・少人数教育について ・学生の就学支援について		241名	192名	49名
第15回	H23. 9. 2	京都大学桂船井哲良記念講堂・船井交流センター	京都大学における教育の現状と今後を考える	・京都大学の『教育』:問題意識の温度差 ・大学教育をめぐっての状況 ・キャンパスミーティングからみえた大学教育の今後 ・初年次教育について ・大高接続と大学教育、グローバル化社会と大学教育		219名	171名	42名
第16回	H24. 9. 12	京都大学桂船井哲良記念講堂・船井交流センター	これからの共通・教養教育	・京都大学の考える教養教育 ・共通・教養教育企画・改善小委員会 ・高校の学習指導要領と入試制度 ・学業・成績評価の国際標準と通用性 ・グローバルキャリアの中での語学力と教養力		232名	188名	42名

3. 開会

司会（国際高等教育院特定教授 植松恒夫） 開催時間が近づきましたので予め本日のスケジュールをご案内いたします。私、本日の司会進行役を務めます国際高等教育院の植松です。どうぞよろしくお願いいたします。

シンポジウムは3つの部からなっております、午前の部は学内からの報告、午後の前半が特別講演、後半がパネルディスカッションという構成になっています。スライドにスケジュールを示しました。

午前は淡路敏之 教育担当理事の開会の挨拶の後、松本総長から「私の期待する全人教育」と題して基調講演をお願いしています。続いて、国際高等教育院・企画評価専門委員会からの報告で、まず北野正雄 国際高等教育院長から今回の報告についての説明があり、その後、喜多一 国際高等教育院副教育院長より「教養教育の在り方について」、土井真一 国際高等教育院副教育院長より「基礎教育の在り方について」、津田敏隆 国際高等教育院副教育院長より「外国語教育の在り方について」、それぞれ報告していただきます。



午前の部終了の 11 時 45 分から休憩となります。昼食はお弁当を用意しております。1 階の国際連携ホール又はこの会場にて、昼食をお取りください。

休憩中ですが、13 時 00 分から特別企画として、最近、英語教育において関心が集まっています TOEFL について金丸敏幸 人間・環境学研究科助教によるプレゼンテーションを予定しています。

午後の前半は 13 時 30 分から「リベラルアーツと大学教育」と題して上田紀行 東京工業大学教授に特別講演をお願いしています。そして休憩をはさんで、後半は 14 時 50 分から上田教授に加えて学外からお招きしたお二人のパネリスト、久間和生 内閣府総合科学技術会議議員と嶋田博子 人事院事務総局総務課長に、学内から、松本総長、北野国際高等教育院長、高橋由典 国際高等教育院教授、中家剛 理学研究科教授を加えて「教養教育の理念と京都大学の教育改革」と題してパネルディスカッションを行います。コーディネーターは三輪哲二 国際高等教育院教育部長です。最後に、村中孝史 国際高等教育院教授より閉会の挨拶があります。

シンポジウム終了後の 17 時 10 分から、情報交換会を「カフェ アルテ」で行います。以上が、本日のスケジュールとなっております。

みなさまにお断りを申し上げます。本日のシンポジウムにおきましては、IC レコーダーによる録音、速記者による記録をとらせていただきます。また、全体を通じて記録写真を撮らせていただきますので、あらかじめご了承くださいませよう、お願い申し上げます。

司会 それでは、ただいまより第 17 回全学教育シンポジウム「国際高等教育院の発足と教養・共通教育」を開催いたします。

最初に、淡路敏之教育担当理事より、開会のご挨拶をお願いいたします。

4. 開会挨拶

教育担当理事 淡路 敏之



皆様、おはようございます。

本日は、内閣府総合科学技術会議の久間議員、東京工業大学教授の上田先生、人事院事務総局の嶋田総務課長をお迎えして、第 17 回の全学教育シンポジウムを開催する運びとなりました。皆様方の熱意とご協力に感謝いたします。

京都大学全学教育シンポジウムは平成 8 年以来、様々な教育課題を取り上げてきました。本年度は、4 月に国際高等教育院が設置されたことを受けて、今後の教養・共通教育の改善の方向性について、より一層検討を深めることを目的としています。

午前の部での松本紘総長の基調講演、国際高等教育院における教養・共通教育改革の検討状況に続いて、午後の部では、国際的な視点から、「リベラルアーツと大学教育」というテーマで、東京工業大学・上田紀行教授に特別講演を行っていただきます。東工大のリベラルアーツ教育は今後の方向性を示すものとして社会から関心と注目を集めており、アメリカの大学における教養教育の実状にも触れていただく予定です。

その後、「教養教育の理念と京都大学の教育改革」というタイトルでパネルディスカッションを行い、グローバルに活躍していくために求められる語学力、教養力、交渉力の養成に関する議論を糧に、今後の教養・共通教育改革の改善の方向を共有できればと希望しています。

今回は、これまでになされなかった昼休みのイベントとして、最近、英語力の向上に関連して注目されている TOEFL のプレゼンテーションが開催されます。

さて、大学の教育と研究は我が国の基礎体力の源であり、それは、大学は科学技術を産み出し同時にそれを使う人を産み出す唯一の場というのが大きな理由だと思われまふ。実際、歴史上経験のないグローバル化が進行する知識基盤社会では、その近未来の浮沈はとりわけ大学にかかっていると云っても過言ではなく、中教審や日本学術会議、産学協働人財育成円卓会議、政府関係などの論調はその種のメッセージの発信とも言えまふ。

“教養”に係るこの間の経緯を振り返りますと、その社会的論調には変化が見られ、最近では、“未来を拓く、クリエイトする土台となる能力”を広く深く育て、自由な発想で企画・実行する力の涵養源であるという捉え方が目立つようになりました。これには、物まねではない、世界を先導する知と技法の創発こそが、失われた 10 年、20 年、さらにはグローバル化の進行と表裏一体である技術や情報の越境に伴い、日本が誇ってきた“決め手”が賞味期限を過ぎつつある事態に対し、反転攻勢に転じる上で大変重要だとの認識が形成されつつあるように見受けられます。

日本学術会議は平成 20 年に当時の中教審答申とも関連して、教養の時代的変遷をレビューしています。それによれば、その捉え方は多様だが、現代市民社会の常識、グローバル社会にあてはめれば、国際社会における社会的文化的常識としての色合いが濃くなったと報告しています。一言で言えば、教養は底力を涵養するものだと言えまふ。

教養をめぐる最近の大学教育の動向につきましては、本年 2 月発行の京大広報に書きましたように、学士課程教育プログラムとして、専門と教養をベストミックスした 4 年一貫の教育プログラムを設計し、特に学部 1、2 年の学生には高校教育の現況に鑑み、分野全体さらには関連科目との関

連性を見渡せる力を育成できるよう、順次性と系統性に留意し、適正な成績評価を行う教育の実施を学術会議等も求めており、それはまた学士課程教育の国際標準となりつつあります。

このような背景もあって、昨年、長年の全学的議論を経て、全部局の支援協力のもと、全学部・研究科等より専任教員を配置し、教養・共通教育を企画実施する国際高等教育院の設置を決め、本年4月1日に発足しました。現在、国際高等教育院では教養・共通カリキュラムの刷新に向けた検討と詳細設計を行っているところです。国際高等教育院がその歩みをはじめた今、本学の教養・共通教育の方向性を定める重要な時期であり、グローバルに活躍できる人材の養成という視座から、教養・共通教育の改善に向けた議論に繋がることを希望します。

昨年の本シンポジウムで取り上げた、入り口である高校教育の現場からの意見につづいて、本年は卒業後の現場から見た教養・共通教育の在り方と重要性についてご意見をいただき、学内では気づきにくい点、学生にとっては卒後を見据えたキャリア形成に有用な点を関係者が共有し、質保証教育の改善につながればと希望しています。そして、本学の特徴である楔形の教育課程という仕組みを一層活かしたものにつながるよう、さらには京大らしい国際化対応の学事暦づくりに役立つ議論となれば幸甚です。皆様の活発な議論を期待しています。

最後になりましたが、本シンポジウムの開催に当たり国際高等教育院の関係者の皆様に大変ご尽力いただきました。記して感謝いたします。

(拍手)

司会 淡路先生、どうもありがとうございました。

それでは、次に松本紘 総長から、「私の期待する全人教育」と題して基調講演をお願いいたします。

5. 総長基調講演：「私の期待する全人教育」

総長 松本 紘

皆さん、おはようございます。

たくさんの方に全学教育シンポジウムにご参加いただき、ありがとうございます。ここに今、名簿を持っておりませんが、そうそうたるメンバーにお集まりいただいています。学部の方、大学院の方、研究所の方、加えて職員の方もたくさん参加していただいています。全学挙げて教育に取り組む姿勢がよくあらわれていて、関係者の皆さんのご努力に対して感謝を申し上げたいと思います。

教育は非常に重要だということは、皆さん方、ここに集まっておられる方々は強く感じておられると思いますが、世間では京都大学は総合研究大学と言われていました。大学本部も研究に関してはできるだけいろいろな形で支援をしようとしてまいりました。しかし、教育についても非常に大きな期待があります。学内には教育に熱心な方がたくさんおられますが、これまで教育に対する投資というのは比較的乏しかったような気がいたしますので、私は残された任期は少ないですが、その間、教育に関する投資をできるだけ行っていこうと考えており、国際高等教育院の教育院長の北野先生を初め、関係者の皆様方にもご努力をいただけるよう、しかるべき支援をしてまいりたいと思っています。

さて、今日はどんな話をしようか、教育のプロの方々の前で何を話したらいいのか思案してまいりました。私は研究所に長くおりましたが、教育の現場である学部教育、大学院教育にも熱心に従事してきました。1、2 回生教育では幾つか講義はさせてもらいましたが、経験も乏しいし、考え方も限度がありますので、かなり漠とした話になりますが、私の期待する全人教育、教養教育、あるいは基礎専門教育についてお話ししたいと思います。

肝心な教育の話になる前に申し上げたいのですが、最近、私も日本国内でいろいろな形で各方面の方々とお会いする機会が多くなっています。内閣府あるいは政府に呼ばれて話をする機会が多いので、京都大学に対する期待というのは大きいと感じつつも、日本の状況について大変心配する機会が多いです。日本は変わるというか、日本国はどうなっていくだろうか、皆さんもご心配だと思います。私も心配ですが、次の世代を育てるための教育を私たちはやっているという観点から言いますと、我が国の置かれた状況についての認識をもう一度新たにしたいと思います。

皆さん既にご存じだと思いますが、これは日本の人口の推移のこれまでと将来の予想です。ここに平安の都があった大昔、1000 年ごろから明治維新、現在に至るまでの人口を書いています。これは 1,000 万人です。現在 1 億 2,000 万人ほどでしょうか。長らく 1,000 万人弱だった日本の人口は、江戸時代、1600 年の関ヶ原の戦いの頃を境に上昇を続け、元禄等非常に安定した時代に 3,000 万人強で一定になりました。その後、開国や明治維新など、非常に大きな社会事情の変化を経て、このように非常に急激にこの 100 年間で上昇しました。およそ 4 倍に増加したわけです。しかし、その成長はほぼピークを迎え、次の 100 年間に約 5,000~6,000 万人下がるのではないかということです。この中で私たちはどうなっていくのかということを考えなければいけないということが議論のベースになっております。

教育は大事だ、人材育成の時代に入ったということは皆さんも感じておられると思いますが、こ



これは大学進学率を示したものです。日本の大学の進学率は 50%を超えて 60%に近づいております。現場の教育担当の先生方とお話ししますと、最近の大学生は何となくレベルが落ちた、クオリティが下がってきたと聞きます。京都大学ですらそうですから、全国的に見てもレベルが低いので、大学進学率を幾ら上げてもうだめじゃないかというような話があります。一方他国では、例えば韓国がいい例ですが、大変高い大学進学率です。およそ 100%。これは新卒だけではなく社会人の再教育も含めていますが、韓国の場合は社会人教育の募集はそんなに多くありません。大学に向けての教育熱が非常に盛んであります。韓国の人口は日本の人口より少ないですが、日本と経済競争力においてかなり強いライバルとして活躍していることはご存じのとおりです。高等教育がなぜ重要かといいますと、ほかの国々では高等教育を受けることによって個人の一生の収入が決まり、社会に対する貢献度が決まるからです。本学経済研究所の西村和雄先生が、学士課程での大学卒業よりも大学院を出たほうが一生涯の収入が高いというデータを出しておられますし、理系・文系で言うると理系のほうが高いということも西村先生のデータは示しています。欧米はさらに典型的であり、大学院の博士号を持っていることがエグゼクティブになる 1つの条件になっています。こういうことを考えますと、我々の大学としては、進学率がどんどん上がって質の悪い学生がどんどん入ってくるということになっては困るのですが、こういうことは重要な世界のトレンドであるということ認識する必要があると思います。

しかも、ドクターコースが顕著ですが、人口 1,000 人当たりの大学院生の数は日本では少なく、それに対して欧米諸国は 5 倍以上、韓国でも 4 倍ぐらい、日本人の大学院生よりも多い数字を出しています。つまり我々のところで大学院に行く人が少ないと言いますが、これは国を挙げて高等教育の重要性を言っていただく必要があります。国を挙げてというのは我々大学関係者だけではありません。産業界もドクターコースを修了した者は使いにくいから嫌だということを行わないでいただきたい。文科省にも財務省にも、高等教育、特に大学院教育に対しては非常に強いサポートをしてもらわないといけないと思っています。もちろんそれは学部教育、あるいは教養教育、専門基礎教育の重要性を否定するものではありません。そういうものによって初めて大学院教育が意義を持つのです。

それから、我が国はどのようにして過去 10 年間、20 年間経済が停滞してきたか。これはいろいろな議論があり難しいのですが、1つおもしろいデータを目にいたしました。これは GDP に対する国の輸出、あるいは輸入の国際順位です。日本国は貿易立国だと言われて非常にたくさんの貿易をしていますから世界の中で大きな位置を占めるだろうと思っておりましたが、GDP で割りますと非常に小さい。つまりランクで言いますと、日本は 145 位になります。ほとんど最下位に近いです。輸入も 151 位です。つまりほとんどの経済、GDP は国内で回っているということを示しています。これは悲しいことか、あるいは期待が持てることかということですが、見ようによっては非常に大きな期待が持てることだと思います。グローバル化時代、日本の企業がどんどん外へ出ていっています。だから日本は貿易立国だという印象を持つのは間違いなんですね。国内の経済を見ますと、非常に閉鎖的な経済ということがこれでよくわかります。

それから、国際機関で働く日本人の数が非常に少ないです。国連を例にとってみますと、日本は国連に対して大きな分担金を拠出しています。たしか世界で 2 番目に大きい金額を分担しています。しかし、働く職員の数は驚くべきことに 60 人しか出していません。英国は 276 人。これは事務局本部です。本当は分担金から言うと 200 人ぐらいが割り当てられるはずであり、割り当ての枠は打ってあるのですが、行く人が非常に少ない。なぜでしょうか。そもそも国際公務員が存在することも余り知られていない。我々が国際化を進めるときに、そういうところで働く人も京都大学からしっかりと輩出したいと思います。彼らの仕事は非常に大変です。激しい競争と同時に、広い視野と

国益、あるいは国際紛争等々について心を砕くわけです。国連機関も幾つかありますが、トップの地位に就いている日本人は非常に少ないです。今は3人しかいません。緒方貞子さんは有名ですが、ああいうところまで頑張ろうという人を我々は京都大学からも出さないといけないと思います。日本国は非常にそういう意味ではコンサーバティブです。国際公務員が少ないため、いろいろな情報、例えばシリアの情勢等についての情報など日本国には入ってきません。ですから、ぜひとも伸長する必要があると思います。

こういった人たちは実はメリットがありまして、国際公務員の高等官になりますと、年金が月収で100万円つきます。高等教育を受けて頑張れば、いい経済収入もあるという典型です。年収にして、年金だけで1,200万。普通の人年金はそれよりずっと少ないですよ。そういう頑張り甲斐があるような職業だということも我々は認識する必要があります。

さて、本日は各部局の代表の教員の方々が参加されており、いい機会ですので、ぜひ話をしてみたいと思って、基調講演を引き受けました。

国際高等教育院がこの4月に発足しました。大変すばらしい人たちにお集まりいただきました。くさび型という話が淡路先生からございましたが、学部教育は1回生から4回生まで含めてですけど、実態的には1、2回生の時代に教養を身につけたり、基礎専門教育を受けたりするわけです。その意味で、国際高等教育院を設立できたことは大変すばらしい。日本国全体の国際化が後れていると思いますが、大学も国際化については欧米だけではなくアジアの諸大学と比べても後れていると私は思います。そういった意味で、しっかり議論していただくことが大変重要だろうと思って、感謝しております。

今日は3つのKについて話をしたいと思います。クー・クラックス・クランではありません。きつい・汚い・危険でもありません。1番目のKは、「机上の空論にならないように」です。教育は、議論を始めるといろいろな考え方を皆さんそれぞれお持ちで、口角泡を飛ばしてこうだああだということは、大変すばらしい議論があることもあるのですが、議論で終わってしまう、空論に終わってしまうということがございました。ようやく国際高等教育院という形で一歩行動の方向に行きましたが、机上の空論にならないということが大変重要ですね。具体的に学生を教育して社会に出すということを念頭に置く必要があります。

実は教育の議論を教員だけでしていると、教員の教えた気持、あるいは教えるべき内容についてのディスカッションは非常に盛んだと思いますが、お客様である学生のことがどうしても頭の中で一瞬抜けるのです。

これはアマゾンという会社のエグゼクティブの会議です。必ず1個、空席の椅子が置いてあります。ラウンドテーブルで1個、誰も座らない席がある。実はこれはお客様の席だとなっているらしいです。お客様がここにいるぞ。だから我々はこうしよう。これは経営上の話ですが、我々が教育を議論するときにも、いつも学生の気持ちとか、要望とか、成績とか、成果というものを念頭に置いてほしいなと思います。

学生の気持ちというのはいろいろな形であらわれます。教育現場で接しておられる先生方は直接感じておられると思いますが、教室以外で、あるいは研究室以外で学生が何を考えているかということ把握する必要があります。それに対して私たちがレスポンスを受け取って、リアクションして、いい学生を、京大らしい学生を世に送り出すということが一番重要だと思います。

学生のアンケートで、例えばこういうものが典型的な例として書かれています。「自由度がない。」「専門基礎がたくさんおりてきて、専門もおりてきて、取ろうと思っても取れない。」「好きな教養で取りたいものがあるのだけれども、カリキュラム編成上取れない。」こういう不満は結構多いです。それはそうだろうと私は思います。もう1点、このメッセージは、「この1年は苦痛

だった。」ここですよ。自由度がないけれども、何かを取ったのです。何か科目を取って、それが苦痛だった。これは残念なことだとは思いませんか。希望と異なる講義を取っても、その講義で新たな発見、あるいは感動というのは絶対あるはずなのです。だからよかったというところがあるはずなのですが、こういう文章になって出てくるのはなぜか。こういう人がいるということはなぜかということ。これも考える必要があるポイントだと思います。つまり学生を育てたいというのはみんな一律に思っている。いい学生、京大らしい学生を育てようと思っていると思いますが、カリキュラムをまず一生懸命考えます。これは非常に大事なことです。しかし、それで終わってしまったら、学生の思いとかいろいろなことが十分に咀嚼できたとは言えないかもしれません。カリキュラムは決まったけれども、その授業の内容をどうするかということは、常にそれぞれの先生方の考え方、情熱に依っております。授業の工夫ということが大変重要で、プログラムを考える企画委員会の内容までは立ち入れないということが多いと思います。だから、結局は個々の先生方の情熱、あるいは教育に対する考え方が大きく反映されます。それから、学生が自発的に、よし勉強しよう、勉強することによって私の人生はこう変わる、世界がこう見える、ということが自覚できるような工夫をしていく必要があると思います。つまりカリキュラム論だけをやっていてもだめで、結局、個々の先生方の工夫が必要だということは大変重要なことで、既に認識されている問題ですが、これも国際高等教育院のほうで十分議論をやっていただきたい、そんなふうに期待をしているところです。

2 番目のKは、「根拠」。つまりデータに基づく教育へのフィードバックということを常に考える必要があると思います。これはなかなか難しいですが、教員は授業をして、学生のレスポンスを受け取り、授業の工夫をしながら最後は支援をして、学生がどれぐらい達成したかということ再検討し、自分も自分の講義に対する考え方に毎年フィードバックをかけるということを行っていると思います。自分のことはわかりますが、ほかの先生の、あるいは学部全体の、研究科全体の、あるいは大学全体の教育のあり方という話はなかなか耳にしません。つまり本学の学生の傾向、満足度や期待値に対して私たちがどれぐらい対応しているかということは大変重要で、個々の授業に反映できると思います。

これは、国際交流センターの河合先生からご了解を得ていただいたデータです。ほぼ我々と同格あるいは同規模の中国のある大学をここではC大学とし、京大と中国のC大学を比べますと、例えば外国語能力、具体的には英語能力ですが、京大では半分以上の人が、身近なことについては話せます。しかし、日常的な生活の話題について話せるという中国人がこんなに多いのに比べて、こちらは少ないです。まして社会性の高い課題についてしゃべれる人は4%、14%と大きく差をつけられています。全くだめだ、ほとんど話せないというのは中国ではほとんどいません。3%ですが、京大では残念ながら14%程度います。これを何とかしなくちゃいけないけれども、個々の授業だけでは解決できません。これはカリキュラムもあるでしょうし、個々の授業もあるでしょうし、今日話がありましたTOEFL等のいろいろな工夫改善の余地があるということを示しています。それから、留学志向について、京大と中国のC大学を比べますと、積極的に留学したいというのは京大では18%弱、中国では40%以上が行きたいと思っています。これはいろいろな社会情勢と関係しますから一概に意欲だけではないかもしれません。そして、行きたくないという消極的な人が30%、中国も同じ30%。消極的な意味はいろいろな原因があるのだらうと思います。金銭的な要因のため行けないという人もいるかもしれません。しかし、はっきりしない、どっちかまだ決めていないという浮動層が京大は圧倒的に多いのです。こういう方々に話しかけて、ぜひ留学の機会を、あなたの人生にとってこういう意味がありますよということ呼びかけると同時に、行ったら不利益にならないように環境を整えるということが重要だと思います。

なぜ留学したいと思わないか。京大の場合、大きいのは以下のようなものです。大学の授業・研究と両立できない。時間が足りない。こういう理由が多かったと河合先生のデータは示しています。つまり就職活動とか専門課程の実験とか単位とかいろいろな形であって、それが学生には制約条件に感じられるのです。これをどうするかということも、専門教育、それから教養、基礎専門教育を含めて、ぜひとも全学教育の中で考えていただく必要がある大きなヒントだと思います。

今どきの高校生はという話をよく聞きます。1、2 回生が入ってきてもそうです。微分・積分は高校ではそれほどやらないことになっていますが、京大に入ってくるような学生は学んでいる場合が多い。高校生レベルもどんなものかということを理解する必要があります。入試科目はいい点を取ったけれども、それ以外の科目は全く、あるいはほとんど勉強していない学生に対してどういう授業をすればいいか、これは工夫の余地があります。認識の基礎となる高校の教科書を私も最近でこそ見る機会があるのですが、結構おもしろいですね。これは歳をとってから見てもおもしろいです。事実の羅列みたいなことが多い教科書もありますが、結構考えさせるところがあるのです。そういうものを一切勉強していない科目に対して、いきなり深い専門の話とか興味ある点を幾ら講義しても、バックとなる知識がありませんから、なかなか効果が薄い。こういう問題に対してはどのような手だてをすればいいかということも大きな課題の1つかもしれません。

修得度というのをどうするかという評価も非常に難しい。やったらいいという話ではないです、大学の場合は単位とか合否で決めますが、高校までなら修得度というのは必ずしも要求されておられません。履修ということだけやっているところが多いですね。根拠に基づくといいましたが、データベースは思い込み、こんなことはこうあるはずだという思いが熱心な教育者であればあるほど考えが強いと思いますけれども、そこは多くデータを見てみる必要があります。FD活動は幸い高等教育研究開発推進センターのおかげで随分進歩いたしました。学内に埋もれているデータは実は学部ごとに成績管理があり、就職のデータもあるでしょう。そういうものを全学、あるいは他部局で使うということにはなっていない。我々の京都大学に入学した学生を全学で教育して卒業させる上ではそのデータを共有する必要があると私は強く思います。全学に埋もれているいろいろなデータを調査発掘して、このレベルの成績の学生は将来どうなるかという追跡調査を行う。これは大変かもしれません。また、学部間のいろいろな意味での差、あるいは特徴というものを理解することも必要でしょう。しかし、大変な作業かもしれませんが、こういう調査を1回やっておくと京都大学の学生はこういうふうにしていけばいいのだということがわかるので、ぜひこれはやってみたらどうかと思っております。

それから、3 番目のKは「京大らしさ」です。「京大生とは自由の学風だ、何をやってもいい」。これは違いますよね。でも、そんなふうにいる学生もいます。だから、京大らしさを突き詰めていこうというのが教育。京大生たる学生とは何だ、その京大生たる学生を育てるにはどうしたらいいか、これが3 番目の重要なポイントです。そのためには、京大らしさというときには、京大以外の大学の中身がどうなっているかを知ることが大切です。今日は東京工業大学の上田先生のお話を伺えると聞いておりますが、いろいろな大学の情報を我々自身が見て、考えて、そして参考にするということが重要だと思います。他者を知ることが重要だと思います。したがって、京大の根本哲学をどうしようということはどういう場を通じて、あるいは教室で、あるいは授業の専門の、語学の専門の先生が集まって十分議論する。これは幸い国際高等教育院になってから非常に熱心な議論が行われていると私も聞いています。大変ありがたいことだと思っております。一丸となって京大生たる学生を育てましょう。これは皆さんの思いと一致すると思っております。私も強く期待しているところです。自分の学生だけではなくて、京大生をよくしていきましょう。

部局の組織構造を越えるというのは大変難しいことですが、普段からやらないといけない。教育

については京大精神、京大哲学を 1、2 回生のうちに全学の全部局が力を合わせて全学生に教育しましょうという理念に沿って、ぜひとも進めていただきたいと思います。

ちなみに申し上げますと、今日のシンポジウムは教育がテーマですが、研究についても実は私は若干フラストレーションを感じています。それぞれの部局では大変すばらしい研究成果を追究しておられますが、私なんかがときどき外国の大学に行ったりすると、彼らは非常にフランクにサロンのようなところへ集まって、全く違う専門家と食事をしながら、雑談ではなく研究の話をします。文学の人と口論する、理学の人と農学の人が食事をしながら研究の話をしているのです。そういうサロンのようなものが京大には乏しいのではないかと。ほとんどないのではないかと思います。教授会で研究の中身について口角泡を飛ばして話をするという機会は恐らくないと思います。個人の先生が友達同士で話をすることはあっても、親しくはないけれども話をしたいという先生と話す機会が少ない。異分野交流のいろいろな仕組みをやっていますが、そこに参加される方はごく一部の方々です。ですから、そういうサロンのような意見交換をして自分を啓発するということは研究でも必要ですし、まして教育についても必要があると強く感じる場所があります。

「机上の空論にならないようにしましょう。」これはよく皆さんそう思っておられます。「根拠を持ちましょう。」「京大らしさを追求しましょう。」これは東大の先生の話ですが、生活スキル反転授業、民間のポートフォリオ、個人のフェイスブックを調べて学生の講習、専門書、教員の間のネットワーク、ソーシャルライジング等々、課題は多いと思います。

京大は伝統ある大学です。高いレベルを保っているというプライドを持つというのも大切ですが、実は世の中は池ではなく激流で、大きく変わっていきます。日本国の相対値はどんどん下がっています。京都大学の相対的実力も下がっています。その中で必死になって漕がないと同じレベルを保てないということですから、上流に向かって、さらに質の高い京大生、質の高い研究・教育を目指そうということが重要です。これは意識の問題です。我々は池の中にいるのではなくて激流の中にいるということを考える必要があります。

最後の 2 枚ですが、14 世紀から始まって現代に至るまで大きく社会構造は変わりました。このスライドの中でいろいろ書いています。産業革命、エネルギー革命、生活革命。特に重要なのは、20 世紀に入ってから人間活用、特に 21 世紀からは教育水準、人材こそが財産ということですから、教育こそが京都大学の力を入れるべき課題ではないかと思います。

これが最後のスライドですが、皆さん持っておられるプライド、これを情熱に、そして情熱をプライドにしていいただければ大変ありがたいと期待しているところです。

以上です。

(拍手)

司会 松本先生、ありがとうございました。余り時間がないのですが、二、三質問を受け付けたいと思いますが、いかがでしょうか。ございませんか。

午後のパネルディスカッションでまた議論がありますので、そのときにもし何か質問がありましたら、そのときにお願いたします。先生、どうもありがとうございました。

(拍手)

司会 それでは次に、4月に発足しました国際高等教育院の企画評価専門委員会では、この数カ月間、教養・共通教育の改革に向けて、その具体的な検討を進めてまいりました。ここで、その報告をお願いいたします。



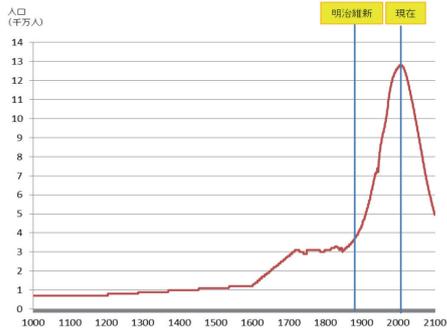
私の期待する全人教育

平成25年9月6日
京都大学総長 松本 紘

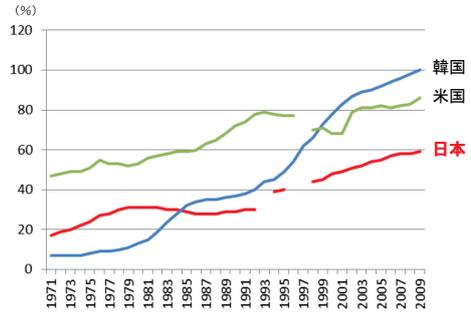
刺激的なデータを以下5つ

明らかに日本が変わる、
変わらなきゃいけない
気持ちを強くした・・・

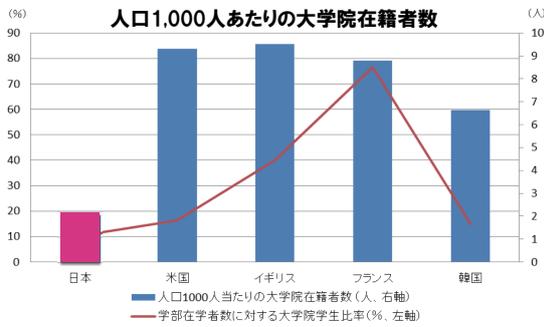
我が国の人口推移とその予測



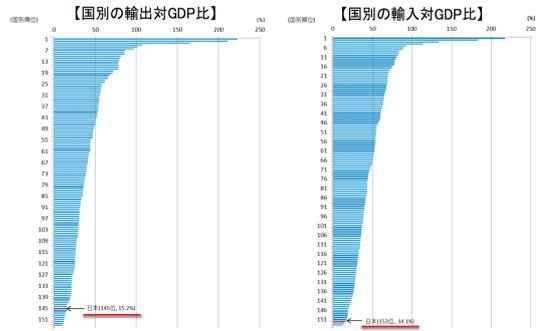
大学進学率は高いといながらも米国、韓国に追いつかず



しかも「主要国の大学院在籍者割合」には大きな差が！



「経済鎖国」? 世界経済との関係が相対的に低い



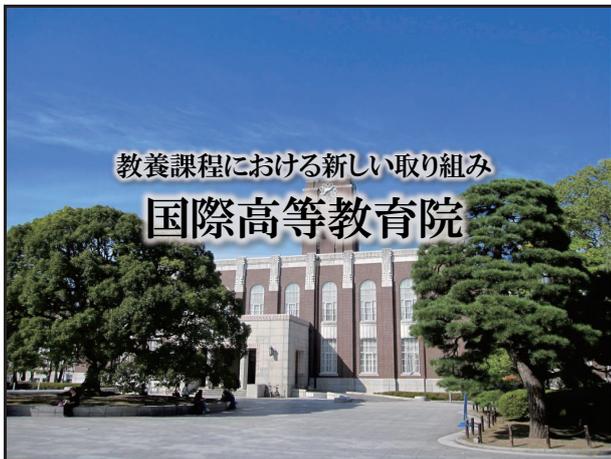
国連事務局における職員数および望ましい職員数

(出典:国連資料(A/67/329)) (2012.6.30現在)

順位	国名	職員数	望ましい職員数 下限~(中位点)~上限
1	米 国	274	352 ~ (414) ~ 476
2	英 国	108	109 ~ (128) ~ 147
3	ド イ ツ	103	131 ~ (154) ~ 177
4	フ ラ ンス	102	102 ~ (120) ~ 137
5	イ タ リ ア	86	84 ~ (99) ~ 114
6	カ ナ ダ	74	56 ~ (66) ~ 76
7	中 国	65	82 ~ (97) ~ 111
8	日 本	60	202 ~ (238) ~ 273
9	メ キ シ コ	46	44 ~ (52) ~ 60
10	ロ シ ア	45	33 ~ (39) ~ 45
	その他	1,282	
	合計	2,245	

(注)本表中の「職員数」は、地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数であり、全体の職員数ではない。全体の職員数の合計は12,289名で、日本は204名となっている(専門職以上、通訳・翻訳等の語学ポストを含む)。





今日、先生方が集まって議論するにあたり…



3つのK

おさえてほしい3つのK その1



机上の空論にならぬよう



学生のアンケート



「自由度がない、意欲を削がれた。この一年は苦痛だった」の類…

↑

希望と異なる講義をとつても、
その講義で新たな発見や感動があれば
こんな感想は書かないはず！？

「…な学生を育てたい」

＝ 「…なカリキュラムを組む」



「…な学生を育てたい」

- ➡ 「…なカリキュラムを組む」
- ➡ 「授業内容を工夫する」
- ➡ 「内的動機づけに工夫する」



1つ目のKのまとめ：机上の空論にならぬよう

脱・カリキュラム“のみ”論

どの教養科目を入れるとか、専門科目が減るとかの以前の問題として、我々は京大たる学生を育てる観点で講義をやっているか？この点もより含めて議論を。

そういうメタな視点、俯瞰的議論をするために高等教育院が創られたのですから！

おさえてほしい3つのK その2

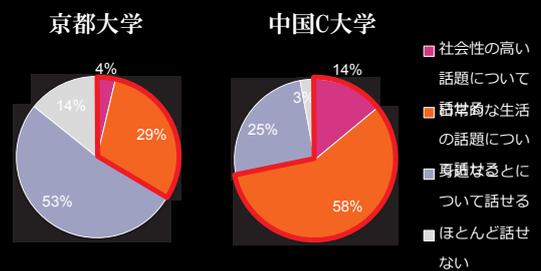


根拠をもとに議論したい



京都大学国際交流センター 河合先生(2012)

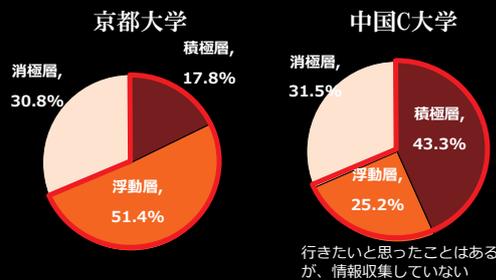
日常的外国語能力（話す・自己評価）



本学学生は、日常的外国語能力(話す力)に自信がある者が少ない

京都大学国際交流センター 河合先生(2012)

留学志向の三層（全体）日中比較



本学は圧倒的に浮動層が多い！

京都大学国際交流センター 河合先生(2012)

留学したいと思わない理由

理由	どちらかといえばあてはまる + あてはまる	
	京都大学	中国C大学
大学の授業に満足している	50.7	< 69.1
研究環境に満足している	63.6	< 74.2
満足度とは関係なく留学する必要性を感じない	71.2	> 67.8
留学の手続きは面倒だ	57.2	> 55.3
時間が足りない	63.7	> 52.6
お金が足りない	70.2	> 79.8
外国語能力が不足している	67.5	> 68.1
海外での経験は旅行などで味わえる	21.4	> 14.0
留学形式は海外の行動を制約する	16.9	< 22.8
大学での学業・研究と両立できない	51.9	> 25.0
留学について考えたことがない	57.8	< 71.4

本学では「時間」が足りず、「学業・研究と両立できない」と考える者が多い。就職活動や理系専門課程での実験の影響？



よくある議論展開・・・

「上回生になるまでに〇〇学は、身につけてほしい」



その講義をカリキュラムに組んだだけでそれは満たされること？
いったい、どのくらいの習得度がある？

2つ目のKのまとめ：根拠をもとに

データベースド・カリキュラム

思い込みで改革はできない。授業満足度は優れたFD活動のおかげで普及定着。

次のステップにいくときか？！
(学内にある埋もれてるデータの発掘や、特定のカリキュラムで育った学生の卒業時の満足度や卒業後数年の経時変化など)

調査は大変。でもそれはもっと楽(らく)にいきいきできるようになるための投資

おさえてほしい3つのK その3



京大らしさを突き詰めて



他大学との比較から見てくる
本学カリキュラムの特徴は？



唯一無二になるためにこそ、他者を知る！

そうして得た根本哲学とカリキュラムを、
全教員の共通認識として普及、定着



我々は一丸となって京大たる学生を育てる！

3つ目のKのまとめ：京大らしさを突き詰めて

一丸となって京大たる学生を育てる

この概念は部局等の組織構造を超えた領域に存在し、同時に、我々はこれにこそ支配されてなくてははいけません。

京大精神、京大哲学を1, 2回生のうちにしっかり育むことは、専門領域をになう大学院にとって何か一つでも不都合なことがありますでしょうか？

最後に



机上の空論にならぬよう
根拠をもとに議論したい
京大らしさを突き詰めて

教育界における変革

「21世紀型スキル」～今はない職業への準備

「反転授業」～授業は宿題に、宿題は授業に

「オープン教育」～世界最良の授業はウェブから来る

「デジタルポートフォリオ」～Facebookが入試の選考資料？

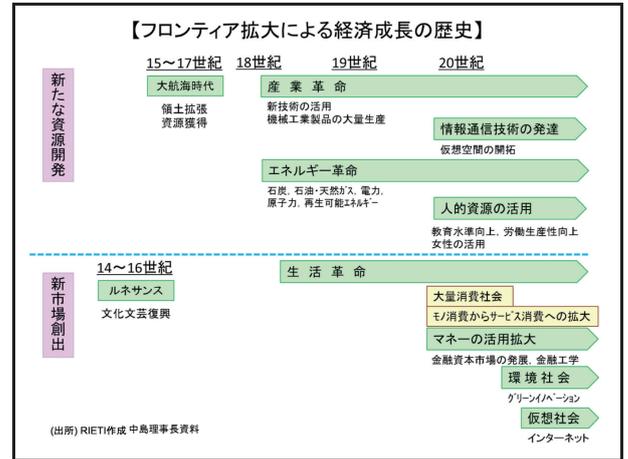
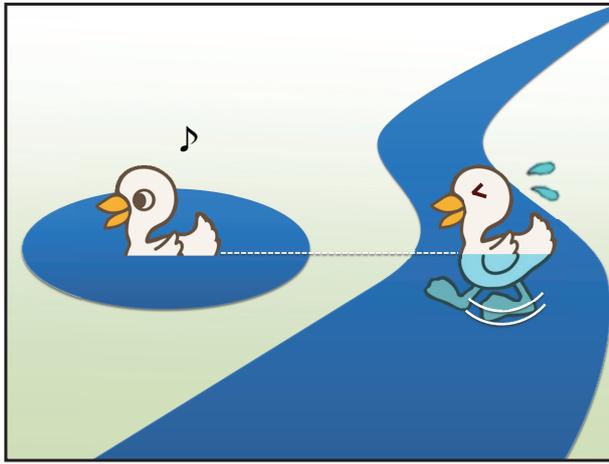
「専門職学習ネットワーク」～ネットでつながる教員たち

「ソーシャルラーニング」～学習者と社会がつながる

「グローバルラーニング」～国境を越える家庭教師



東大山内准教授「10年後の教室」より



6. 国際高等教育院・企画評価専門委員会報告 - はじめに -

国際高等教育院長 北野 正雄



皆さん、おはようございます。国際高等教育院長の北野でございます。スライドが出るまで少しお話をさせていただきます。

きょうはこの後、副教育院長の先生方から現在の国際高等教育院の検討状況についてお話をさせていただくわけですが、私が冒頭少し簡単に前段に説明するということになってございます。予定では5分になっていますけれども、スライドが20枚ありますから絶対5分では終わらないので、後の先生方の時間を拝借してお話をさせていただきたいと思っております。

このシンポジウムも17回を迎えまして、最初はたしか比叡山の上でやったと思っておりますけれども、17年前ということになります。私もわけもわからず行って、横でちょこんと聞いていたのを覚えています。その後いろいろなところを転々としまして

て、淡路島ですとか宇治も行きました。昨年は桂キャンパスでやっていただきまして、引き続き今年も桂キャンパスでということでございます。

それで、冒頭、釈迦に説法なのでございますけれども、教養教育は京都大学ではどんな感じで遷移してきたかということのを少しまとめたま話をさせていただきます。私は宇治に一時おりましたので、宇治に教養があったという話は先輩の先生から聞かされておりましたけれども、今回調べてみると、そもそも私が生まれる前にそういうことがあったので、おぼろげにしかわからないのは当然だということがわかりました。あとちょっとコメントすべきこととしては、新制大学院も私が生まれたころのことなのですが、大学院ができて、そのときにこういう3層構造ができたのだなど、これも勉強してわかったことです。大学院は実は修士課程と博士後期課程に分かれているので、実際には4層構造、4つの階層のことを大学の先生は面倒を見ないといけないということがこのころ決まったということになります。それから、教育というものは1963年、これから10年後ぐらいですけれども、法制化されるということでございます。

これは我々にとって前史的な話なのでございますけれども、もうちょっと近い話としましては、よく言われるように、この大綱化というものが1991年において、一般教育と専門教育の区分を廃止する。先ほどの一番下の階層の切れ目を緩やかにするというところになったわけです。京大では教養部が廃止されまして、総合人間学部というところに配置換えというか、新しい学部ができたということでございます。京都大学では34人問題というのがすごく議論になるわけですが、1992年あるいは1993年のことということになります。それから10年ほどしまして、今度は高等教育研究開発推進機構というものが設置され、さらに改革の必要性ということで、今度は大学院重点化が基本になり、総合人間学部の先生方は人間・環境学研究科に移籍をしたということでございます。またこれから10年たっているというのが今の姿ということになります。

まず、第1段階ですけれども、これも詳しくは言いませんが、最初の10年間走らせてみると、いろいろと問題が出てきました。ここに書いてありますように、実施責任部局、それから全学で教養教育を行うという体制が始まったのですけれども、やはりいろいろな意味で連携が難しく、責任が果たせない。これは報告書から抜粋してきたものですが、こういう結果になった。もちろん悪いことばかりではないのですけれども、10年間走らせると、時間とともにいろいろな問題が出てきたということでございます。

次は、第 2 段階として、2003 年にこういう機構というものが設置されました。教員は委員会方式で全学共通科目を維持していく。事務のほうは機構のもとに配置するというでデザインされたシステムです。これもなかなかシステムティックにいろいろものを動かすという意味では苦悩してきたわけですが、やはり 10 年たちますといろいろ問題が出てきて、企画は機構がやり、実施は責任部局という二元体制がどうしてもあって、これもまたいろいろな不都合が出てきたということでございます。

これは京都大学だけのことではありませんで、教養部が廃止されて、当事者意識という意味で少し薄れてくるというようなことがどうしても出てしまう。バーチャルな組織の限界というものがわかってきています。ここに書いてありますように、責任所在がどうしても不明確になる。責任の境界のところ重要な本当にやらなければならないことがすっぽり落ちてしまうということが多くあったわけです。例えば今、1 年生、2 年生のお世話は誰がするのかと聞かれると、もちろん学部には学生は属しているので各学部ですと言われるのですが、1 年生の大半は全学共通科目を取っているわけですから、そういうわけに実際にはいかないわけです。ですから、そういう根源的な問題もなかなかうまく解決できないということになります。それから、どうしても教育改善が個別的、局所的、短期的ということに終わってしまう。これもどうしてもこのままではうまくいかないという制限になっているということでございます。あとは入口、出口のところで、それぞれになかなか対応しにくいという問題がございます。

これもよくないことを書いて申しわけないのですが、カリキュラムの全体像がなかなかうまくつかめない。それから、いろいろなよい科目を提供していればいだろうというある種のアカルト方式になっていて、学生さんにとってどう授業を取ったらいいかかわからないということがあります。あとは、個々の科目は非常によくできているのだけれども、京都大学ですから授業の 1 個 1 個はすごくいい。それは間違いないのだけれども、全体の中に位置づけられていない。きっと学生は、いい科目を取って自分で学んでくれるはずだという幻想があるのではないかというように思います。こういう問題が出ているということはみんな気がついているのですけれども、なかなか解決できないという状況が続いておりました。一番典型的なのは科目負担ということで、誰が負担するかというところへものすごくエネルギーが割かれまして、実際にカリキュラム全体をどうするのかという議論がなかなかうまくいかないということになっております。あとは、逆に科目さえ提供していればそれでいいのですねということになってしまいます。

こういうことに関しましては、学内で平成 21 年から議論が始まっております。随分長いこと議論があって、そろそろ実行しなくては、先ほど机の上のというお話がございましたけれども、そろそろ動くべきだという時期に来ていたわけでございます。

全学の検討と並行して、機構のほうでも議論が進んでおりました。特に去年は、国際高等教育院の発足に先立ちまして、ある程度それができるという前提で幾つかの改革が行われました。科目群の見直しですとか、キャップ制を部分的に試行するということが行われました。このキャップ制もそれほどきついキャップ制はかぶせていないのですけれども、実際には学生の授業登録数が 1 割以上減りました。これで科目の整理の第一歩になったと考えております。

理念がないとだめだと言われるのですけれども、理念より実行だという気は私は個人的にはしています。しかし、一応、国際高等教育院の理念をここに書いております。全学が協力して教育部局を実施する体制を整備するというところでございます。企画と実施を一元的にする、分担しないということでございます。それから、改革を継続的にやれるような体制をつくっていかうということでございます。

これはちょっと古い図なのですが、去年、国際高等教育院を設置するというときに使っていた図

なので少し現状に合っていない部分もあるのですが、考え方は変わっていません。ここの協議会は各学部長を中心として、学部長が学部教育全体の責任をとるということですから、学部長の集まりとしての協議会がございませぬ。それから一番大事なエンジン、コアの部分ですけれども、企画評価専門委員会に各部局から先生方に来ていただいて、ここで集中的に教育に関して議論し、実施していくという体制でございませぬ。あとは教員が所属する教室、それから部会というものでそれぞれの分野におけるカリキュラムを設計するということですが、あくまでもここが要になってやっていくということがポイントでございませぬ。

企画評価専門委員会の構成のあり方を少し書いております。教育に熱心なシニアの先生を集めるということではございませぬ。大局的な視点で教養・共通教育を企画・設計・評価する。この先生方は部局の専任あるいは併任、つまり籍を移して国際高等教育院で、同じ釜の飯を食うのだという覚悟をして国際高等教育院に参加してもらうというところがポイントですが、元部局とも関係を持ちつつ、学部教育全体の視点というものを失わないというカラクリになってございませぬ。昨年1年、人的支援をどうやって確保するかというのを議論していただいて、翌4月にこの問題点が解決しまして、何とかスタートしたということではございませぬ。国際高等教育院の教員は昔の教員に戻って研究しないというタイプではございませぬ、今の京都大学の普通の先生として研究も継続できる、大学院の指導もやるということがポイントでございませぬ。

これは今後まだ増えていくのですが、とりあえず今年度、初年度のスタートをするというところでの企画評価専門委員の先生方のリストでございませぬ。特定教授と書いてあるのは退職をされた先生、もうこれは元部局のお仕事はかなりやらなくていい、一段落ということではございませぬけれども、ほかの先生方は現役の先生方と副教育院長3人です。きょうこの後話をさせていただきますけれども、副教育院長3人、それから教育部長の三輪先生にいろいろ全体をまとめるということをしていただいております。

4月から始めたことは、まずワーキンググループを企画評価専門委員会の中につくりまして、全体と言ってもなかなか議論が進みませぬので、一応こういう枠組み、それぞれの分科に分かれてワーキンググループをつくるということで仕事をしております。これは非常に熱心に議論していただきまして、4月から60回とか、すごい数の会議、2日に1回のペースで会議を開かれております。一応こういう議論をそのまま放っておいてもほかの先生方に伝わらぬので、中間報告書ということでそれぞれのワーキンググループの中間報告を作成しているところです。上の3つについてはドラフトが完成して、今、意見を皆さんにお聞きしているという段階でございませぬ。

この後、各ワーキンググループの報告をしていただくので、ここでは詳しく言いませんけれども、ポイントだけ駆け足でお話をします。

まず、教養教育検討ワーキンググループは、主に文系の科目をどうするか、人文・社会科学系の科目をどうするかという議論をしております。ここはアラカルト形式が一番目立っていたところで、科目がいっぱい提供されている。学生はどれをとってもよろしいということでデザインされていましたが、やはり階層性、あるいはある程度の体系性というものも必要だろうということで、科目の整理というか、学生さんが見たときにどう見えるかということを検討していただいているわけですが、それから、スポーツ・健康関係の科目もどうやるかということが議論されています。その中でわかってきたのは、環境整備が非常に遅れていて、学生さんが体を動かすのはとても大事という認識は皆さん持っているのだけれども、なかなか環境がちゃんと整っていないということが問題になっているということではございませぬ。それから情報系の科目もいろいろ提供されているのですが、これも先ほど言いました実施責任体制がはっきりしていない、何をやったらいいかということもはっきりしていないということではございませぬので、これもかなり集中的に議論していただ

ているところでございます。

それから、あとは現代社会適応科目群・拡大科目群。これは昨年科目群の整理をしている中で出てきた科目群で、どちらかという整理がつきにくいものを全部こちらに押し込めたという少しネガティブな意味を持たせた科目群なのですけれども、今回、国際高等教育院ではこれを積極的に推進していく。特に現代社会適応科目群というのは理系・文系を問わない非常に重要な課題が含まれておりますので、それを統合科学系科目ということで総合的な学習をするような機会にしようということで、現在、企画をしつつあるところでございます。こういうテーマに関して、京大には専門家がたくさんおられるので、その複数の専門家でカリキュラム、科目、内容をデザインしていただいて、教材もつくってもらって、それを複数の先生でパラレルに多くの学生にこの内容を伝える、あるいはディスカッションさせるというようなことが考えられております。

それから、あとは少人数・初年次教育ワーキンググループ。このあたりは非常に課題のところ、単位、科目を提供していればということでは済まない部分をちゃんと考えようということ議論しておりますが、京都大学ではポケット・ゼミという1年生のための少人数教育が既になんかの規模で展開していて、これをぜひもっと多くの学生が取れるように整理をしていこうということ議論しております。今、京大生の1年生の半分ぐらいがポケット・ゼミを取って、先生方と10人ぐらいの規模でお話ができる体制をとっておりますけれども、あとの半分の学生はこの恩恵に浴せていないので、できるだけ全部の学生がそういうことに取り組めるようにしたいと思っております。

それから、広い意味の初年次教育ですけれども、1年生の前期というのが今の学生にとっては非常に大切で、ここを乗り切るか乗り切らないかによって大学生活がどうなるかほぼ決まります。ここで落ちこぼれた学生は留年するのは確実だというデータも出ておりますので、ここに対する配慮をしっかりとしていくことを考えております。余り我々の思いを込め過ぎて過密なスケジュールを組んではいけないので、スロースタート、大学に入ってアダプテーションをちゃんとやれるような学生目線での配慮をしないといけないというふうに思っております。

それから、基礎教育ワーキンググループ。これは理科系の数学ですとか物理ですとかいったものが中心の科目群ですけれども、ここでの主な論点は、この辺をたくさんの方がシステムティックに授業を取っていけるようにということでクラス指定というのが多用されております。これで確かにシステムとしてはうまくいくのですけれども、これも学生目線から見ますと、クラス指定ばかりで、時間割を組む自由度が実は余りない。特に理系の学科では余り自由度がない。空いたところに文系の科目を埋めていくみたいな消極的な学びということを何となく推奨してしまっている形がありますので、そのあたりを考えていきたいと思っております。これはなかなか大きい仕事で、1年、2年ではとてもできないのですけれども、学生目線から、よりよい時間割ということを目指していきたいというふうに思っております。

それから、外国語もいっぱい課題があります。これは後でそれぞれお話ししていただくので、昼のアトラクションもありますけれども、英語教育を充実させるということが喫緊の課題でございます。幸い京都大学ではこういう一般学術目的の英語ということで英語教育がかなりシステムティックに構成されておりますけれども、それをさらにいい形、あるいは多くの学生がその仕組みの中で学習できる体制をとっていきたいというふうに思っております。それからTOEFLの試験をうまく使えるようにする。それからあとは、3、4年生になると英語というのが視界から消えてしまうというのが一般的な状況ですので、教養・共通教育の一環として3、4年生も英語の授業を受けられる。そして研究室、大学院ということにつなげていきたいというふうに思っております。

それから初修外国語ですけれども、これは第二外国語と呼ばれており、これもやるべきかやらざるべきかという国民的な議論もあるのですが、今の企画評価専門委員会では、多文化理解というこ

とで、京大生ならやはりそういう英語以外のものがある、そういう文化があるということを知っておくことは必須だろうということで、これもしっかり対応していきたいと思っています。それらを含めて現在、語学センターといったようなものを設置して、こういう総合的なカリキュラムのありよう、あるいは自分で勉強したいという人が来れば、そこで勉強できるというセンターを早く創っていききたいというふうに考えております。

それから、国際化対応ですけれども、これも先ほど言いました教養・共通教育と専門教育の間に落ちる問題でして、どの時期に留学に行かすかというのはなかなかうまく今まで議論してこれませんでした。それで2年生の秋ぐらいに行くということを設定して、どのぐらいの学生に行かせるかということもデザインをして、ぜひ学部の中に1度、数カ月、海外体験ができるということを実現できるように持っていきたいと思っています。

それからあとは外国人を100人雇うという、なかなか大変なことがあるのですが、これも国際高等教育院に大いに関係しております。英語による教養・共通教育をやる。これは日本語がなかなかできない留学生を受け入れて、1、2年生の間、日本語がうまくなるまでの間は英語で教養・共通教育を受けられる、あるいは意欲のある日本人学生も受けられるというふうにしたいと思っています。それからあとは先ほど言いました3、4年生向けの科目、これはある種専門であってもいいのですが、日本人の学生がそういう英語で自分の分野の授業を受けるという機会をぜひつくっていききたいと考えております。

先ほど総長から環境というお話をいただきました。心強いことなのですが、国際高等教育院の建物は全然なくて、間借りをしている状態です。それから語学センターも構想だけで、箱物はまだ建ててございません。それから図書館、今はやりのラーニングコモンズといったようなところの対応がまだできておりませんので、このあたりに取り組んでいきたいと思っています。それから投資が十分できていない実験室、自習室、あるいは体育系の施設ということも考えていきたいと思えますし、講義室も私が学生だったときとほとんど変わらない。耐震改修できいいにはなっていますけれども、教室のサイズはそのままです、その辺は非常に放置された状況であるということは否めませんので、講義室のリサイズということも考えたいと思っています。それから、昨今のことで、学生は自分のパソコンを持っていろいろな知的活動をやるということをしっかりできる体制をつくっていききたいと思っています。

以上です。

(拍手)

司会 どうもありがとうございました。質問がおりかと思いますが、時間が押していますので、あとの3つの報告が終わってから受け付けたいと思います。

それでは、次に教養教育のあり方について、喜多一副教育院長よりご報告をお願いします。

国際高等教育院企画評価専門委員会報告 --- はじめに

国際高等教育院 北野正雄
Institute for Liberal Arts and Sciences

第17回全学教育シンポジウム 2013.9.6 船井哲良記念講堂

京大における教養教育の変遷

- ▶ 新制大学発足
 - ▶ 1947 学校教育法公布
 - ▶ 1949 新制京都大学設置、第三高等学校を統合
 - ▶ 1950 第三高等学校廃止、宇治分校開設
 - ▶ 1954 分校を教養部と改称
- ▶ 新制大学院の設置 (1953)
 - ▶ 3層構造 (教養+学部+大学院)
- ▶ 教養部の法制化
 - ▶ 1963 教養部法制化、設置

▶ 2

京都大学 国際高等教育院

大綱化後の教養・共通教育

教養部(大綱化以前) -- 学部1,2回生(専門は厳格に3回生から)

- 1991 大学設置基準大綱化
一般教育と専門教育の区分廃止
- 1992.10 総合人間学部
教養部廃止('93)、一部(34名)は各学部に移籍
- 2003.4 高等教育研究開発推進機構設置
人間・環境学研究科に教員移籍
一部(27名)は理学研究科に移籍

▶ 3

京都大学 国際高等教育院

大綱化後の教養教育の実施体制 (1)

- ▶ 教養部の廃止と総合人間学部の設置 (1992—93)
 - ▶ 各学部が4ないし6年の課程において一貫した方針のもとに学部教育を行い得る体制
- ▶ 前期2年の一般教養教育は、全学共通科目による教育へと編成替え
 - ▶ 企画、調整、運営: 教育課程委員会
 - ▶ 総合人間学部が全学共通科目の主要部分を提供して、その実施に係る責任部局となる
 - ▶ 全学部の協力の下に実施
- ▶ 課題: 実施の責任部局である総合人間学部と、企画、調整、運営の責任組織としての全学の教育課程委員会、更には各学部の間での連携が十分には機能せず、それぞれの責任を果たし得ない状況

▶ 4

京都大学 国際高等教育院

大綱化後の教養教育の実施体制 (2)

- ▶ 高等教育研究開発推進機構を設置 (2003)
 - ▶ 全学共通教育委員会 - 委員会方式
 - ▶ 事務体制の一元化
 - ▶ 総合人間学部の大学院重点化である人間・環境学研究科と理学研究科を実施責任部局に、機構と密接な連携により、全学共通教育を支える
 - ▶ 機構の執行協議会、全学共通教育システム委員会と各専門委員会等を中心に改善・充実
- ▶ 課題: 「企画は機構、実施は責任部局」という二元体制の限界

▶ 5

京都大学 国際高等教育院

教育組織のバーチャル化による問題点

- ▶ 多くの大学で教養部が廃止され、共通教育はバーチャルな組織が担当
- ▶ 約20年が経過し、いろいろな問題が目立つようになってきた。
 - ▶ 責任の所在が不明瞭
責任境界の隙間に重要課題が落ちる
機構と部局、実施責任部局間
たとえば、1,2回生のケアは誰が行う?
 - ▶ 教育改善が個別的、局所的、短期的
 - ▶ 中等教育、専門教育における変化に追従しづらい

▶ 6

京都大学 国際高等教育院

具体的な問題

- ▶ カリキュラムのグランドデザインの不在
 - ▶ メニュー方式ではなく、アラカルト方式
 - ▶ 個々の科目は有用なのだが、全体の中に位置づけられていない 予定調和の幻想
 - ▶ クラスサイズの調整が不十分 --- 登録数が400人という巨大なものから、数名以下のものまで
 - ▶ 専門科目の流用
 - ▶ 分野や組織の宣伝的科目やリレー講義
- ▶ 責任の所在があいまい
 - ▶ 科目負担の押し付け合い
 - ▶ 形式的な科目提供

▶ 7

京都大学 国際高等教育院

改革の検討

- ▶ H21 学士課程における教養・共通教育検討会
 - ▶ 研究科長部会: 大鷹工学研究科長、小森工学研究科長
 - ▶ H23.3 全学共通教育実施体制等特別委員会
 - ▶ 部局長会議: 淡路理事
 - ▶ 国際高等教育院の設置を提言
 - ▶ H23.6 大学改革特別委員会
 - ▶ 部局長会議: 松本総長
- 並行して、高等教育研究開発推進機構における検討
- ▶ 全学共通教育システム検討小委員会
 - ▶ システム委員会: 有賀理学研究科教授
 - ▶ 共通・教養教育企画・改善小委員会
 - ▶ システム委員会: 藤情報学研究科教授
 - ▶ H25年度のカリキュラムは改革の方向性を一部先取り
科目群の見直し

▶ 8

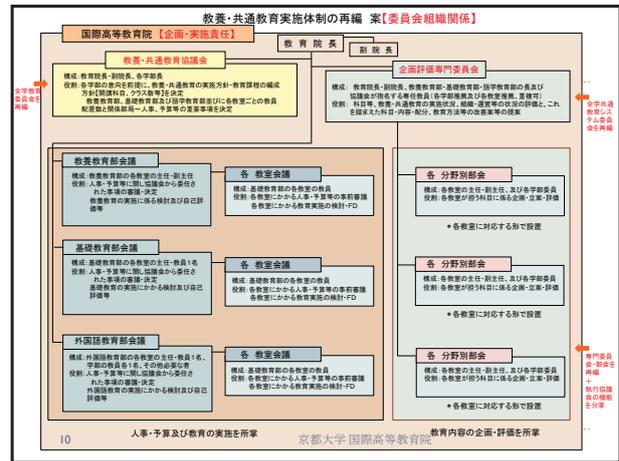
京都大学 国際高等教育院

国際高等教育院の理念

- ▶ 各学部の学士課程の編成方針に基づき、本学に相応しい教養・共通教育を提供
- ▶ 教育院に企画評価専門委員会を設置し、各学部の意向に基づき、開講科目、授業方法、担当者、成績評価等、あるべき教養・共通教育の内容に関して不断に検討
- ▶ 全学が協力して教養・共通教育を実施する体制を整備する。
- ▶ 教育院は、教養・共通教育の企画と実施の責任を一元的に担う独立の部局。全部局に関かれ、全部局によって支えられる
- ▶ 教育院の専任教員、及び、教養・共通教育を担当する各部署の教員は、教育院が策定する教育方針に沿って、各科目の教育目標の達成
- ▶ 教養・共通教育のあり方に関しては、教育院で不断に検討、本学に相応しい教養・共通教育の実現を目指す

▶ 9

京都大学 国際高等教育院



▶ 10

京都大学 国際高等教育院

構想のポイント

- ▶ 企画評価専門委員会
 - ▶ 見識あるシニア教員から構成(専任あるいは併任)
 - ▶ 大局的な視点で教養・共通教育を企画・設計・評価
 - ▶ 従来のシステム委員会の機能を強化
 - ▶ 各ユーザー一部局との密接な意見交換
 - ▶ 全学からの授業提供がスムーズに受け入れられる体制
- ▶ 人的資源の確保
 - ▶ 旧教養部から各部署に継承されたポスト(授業負担)を活用
 - ▶ 各教員は元部局との併任、兼任などが可能
 - ▶ 各部署(教務委員会)との緊密な関係を構築
 - ▶ 研究の継続。卒論や大学院の指導

▶ 11

京都大学 国際高等教育院

国際高等教育院の現在の人員構成

▶ 企画評価専門委員会のリスト

職名	氏名	推薦部署等	職名	氏名	推薦部署等
教育院長	北野 正雄	工学研究科	特定教授	武藤 誠	医学研究科
副教育院長	土井 真一	法学研究科	特定教授	伊藤 信行	薬学研究科
副教育院長	喜多 一	学術情報メディアセンター	教授	吉崎 武尚	工学研究科
副教育院長	津田 敏隆	生存圏研究所	教授	谷 誠	農学研究科
教授	天野 直	文学研究科	教授	須田 千里	人間・環境学研究所
教授	高見 茂	教育学研究科	教授	高橋 由典	人間・環境学研究所
教授	村中 孝史	法学研究科	教授	宮本 嘉久	人間・環境学研究所
准教授	菊谷 達弥	経済学研究科	教授	杉山 雅人	人間・環境学研究所
特定教授	三輪 智二	理学研究科	教授	丸橋 良雄	人間・環境学研究所
特定教授	徳松 恒夫	理学研究科	教授	多賀 茂	人間・環境学研究所
教授	下林 真正	理学研究科	教授	田島 敏史	情報学研究科
教授	馬場 正昭	理学研究科	教授	岩井 茂樹	人文科学研究科
教授	久保田 洋	理学研究科			

▶ 12

京都大学 国際高等教育院

教育検討WG (企画評価専門委員会内)

現状の課題の洗い出しと、改善の方策を議論

- ▶ 教養教育検討WG(喜多)
- ▶ 基礎教育検討WG(土井)
- ▶ 外国語教育検討WG(津田)
- ▶ 少人数・初年次教育検討WG(三輪)
- ▶ 現代社会適応科目群・拡大科目群検討WG(土井)
- ▶ 中間報告書を作成
 - ▶ 教養、基礎、外国語はドラフトが完成。部局の意見招請中

▶ 13

京都大学 国際高等教育院

教養教育検討WG

- ▶ 人文・社会系科目 — 階層化
 - ▶ 第1階層: 大括りの科目を中心、複数開講
 - ▶ 第2階層: 第1階層の科目での基礎的な知見や概念等に関する理解を前提
- ▶ 健康医療系科目
 - ▶ 保健系科目とスポーツ実習を再度、健康医療系科目(仮称)に
 - ▶ スポーツ実習の環境整備
- ▶ 情報系科目 — 目的の明確化
 - ▶ 共通教育としての情報利活用能力(リテラシー、プログラミング)
 - ▶ 教養教育としての情報科学・情報技術教育
 - ▶ 教養教育としての情報社会系教育

▶ 14

京都大学 国際高等教育院

現代社会適応科目群・拡大科目群検討WG

- ▶ 統合科学系科目
 - ▶ 現代社会が直面する課題について、多角的に考察する科目
 - ▶ 答えのない課題について取り組むための学びの転換
 - ▶ 例: 環境・エネルギー、生命と社会、人口動態と社会
 - ▶ 学生の専攻しようとする学問分野の相対化
 - ▶ 全学生が履修できるように科目展開
 - ▶ 教育院が科目開発を主導

▶ 15

京都大学 国際高等教育院

少人数・初年次教育検討WG

- ▶ 少人数教育—評価の高いポケット・ゼミの発展的展開
 - ▶ 少人数での初年次教育としての効果の視点からの検討
 - ▶ 他の少人数教育(基礎ゼミナール等)と併せ、学生に適切な履修機会を提供
- ▶ 初年次教育—I回生前期に対する配慮
 - ▶ 大学への適応時間
 - ▶ ガイダンスのための共通科目の設定
 - ▶ 入学時のスケジュールの過密を緩和
 - ▶ クラス定員制限の適切な仕組み
 - ▶ 初修外国語、ポケゼミ、大規模クラスなど
 - ▶ 選択のための十分な情報提供

▶ 16

京都大学 国際高等教育院

基礎教育検討WG

- ▶ クラス指定科目及び学部専門科目の見直し
- ▶ 時間割の改善
 - ▶ クラス指定が多く、学生から見た時間割自由度がない
 - ▶ 目的別の時間帯を設定し、選択の自由度を確保
 - ▶ 基礎科目、専門科目の配当が過剰な場合の見直し
- ▶ 自然・応用科学系の基礎実験・実習科目の整備
- ▶ 文系学生向け自然・応用科学系科目の充実

▶ 17

京都大学 国際高等教育院

外国語教育検討WG

- ▶ 英語教育の拡充
 - ▶ 一般学術目的の英語(EGAP)を基幹科目に
 - ▶ Reading, Writingに加え、Listening や多読・速読も
 - ▶ 外部認定試験(TOEFLなど)の利活用
 - ▶ 習得基準の明示
 - ▶ 習熟度別クラス編成の検討
 - ▶ 特定学術目的、高度職業職目的の英語も一部提供
 - ▶ 3, 4年生における英語教育も視野に入れる
- ▶ 初修外国語—多文化理解に向けて
 - ▶ 言語間の難易度などの調整、再履修者への対応
- ▶ 語学センター(仮称)の設置
 - ▶ 本学における語学教育の総合的企画、調整
 - ▶ 自習環境整備(CALL, ICT)
 - ▶ チュータ、アドバイザーの配置

▶ 18

京都大学 国際高等教育院

国際化対応

- ▶ 学部時代における留学の推奨
 - ▶ 国際的に通用するリーダーの養成
 - ▶ 留学支援カリキュラム
 - ▶ 留学時期の設定(2年生秋)
 - ▶ 学期、時間割の対応
 - ▶ 準備教育、進級に配慮した科目提供、単位認定
 - ▶ 交換留学生の受け入れ態勢の整備
- ▶ 外国人雇用(大学改革強化推進経費)
 - ▶ 英語による教養・共通教育(留学生、G30対応、日本人学生も)
 - ▶ 英語による3, 4年生向け科目(日本人学生、留学生も)

▶ 19

京都大学 国際高等教育院

環境整備

- ▶ 国際高等教育院棟・語学センター
- ▶ 図書館整備 + ラーニングcommons
- ▶ 実験室、実習室の整備
- ▶ 講義室のリサイズ
- ▶ BYOD (bring your own device) 対応の環境整備

▶ 20

京都大学 国際高等教育院

7. 報告 1：「教養教育の在り方について」

国際高等教育院副教育院長 喜多 一

副教育院長の喜多でございます。教養教育の在り方についてということで、これまでの国際高等教育院の中での検討状況をご報告させていただきたいと思っております。

先ほど北野教育院長から、5つのワーキンググループで議論をしていく。その中で教養教育のワーキンググループと、それを受けた形で少人数教育、それから現代社会適応科目群・拡大科目群のワーキンググループ、3つのワーキンググループの検討状況をまとめてご報告したいと思っております。

科目群全体についてですが、科目の統廃合やクラス規模の見直し、教育効果、科目担当負担の適正化、非常勤講師の削減、それから科目群の再編という全体に対して検討してまいります。

ご承知の方も多いかと思いますが、平成 25 年度、今年度から実は科目群編成が変わっております。平成 24 年度まで、今の 2 年生までは A 群、B 群、C 群、D 群、それから E X、ポケット・ゼミ、KUINEP、国際交流科目という科目群編成で進めてまいりました。今年の 1 年生からは、人文・社会科学系科目群、それから自然・応用科学系科目群、外国語科目群、現代社会適応科目群、拡大科目群。ポケット・ゼミは拡大科目群の中に位置づけられております。これを少しこれから整理をしていこう。ただ、既に 2 年生はまだ A 群、B 群ですし、1 年生は人文・社会等々の科目群で学んでおりますので、制度として落ち着くタイミングを見計らうということは考えておりますが、大きくこんな整理がつくのではないかという形で議論をしております。人文・社会科学系、それから新しく統合科学系、それから基礎教育と外国語は少し横に出ていますのは、この後お二人の先生にご報告させていただくということで単に横にずらしてあるだけです。基礎教育と書いてありますのは自然・応用科学系です。数学と自然科学を意味しております。それから情報系、健康・医療系、大学生活・キャリア支援、少人数教育、これ以外に科目に位置づけにくいものとして語学センター構想であるとか、留学プログラムであるとか、少人数教育以外の部分の初年次教育ということを考えております。

この中でこの後、基礎教育と外国語以外のところを、かいつまんでご紹介をしたいと思っております。ですので、人文・社会科学系の科目と現代社会適応科目群・拡大科目群と言われているものの中から整理をしたものをこれからお話をしたいと思っております。

少し字が小さくて恐縮です。我々の議論の中で、なぜそれを学ぶのだというところから議論がスタートしております。ですので、人文・社会科学系の科目、なぜ教養教育として学んでもらわないといけないのかということで、国際化が進展し、価値観の多様化した地球社会でみずから確立し、社会の一員として共生していく。そのために必要な能力をつけてもらうということ。それから、そのために各学問分野の一定の知識や技能を身につけるだけではなく、どういうことに関心があって、どういう方法論で展開されているのかということ学んでもらう。その際に、既存概念、価値観を疑って、自由な態度で学んでもらうということを議論して、理念や目的として掲げております。

そういうことに基づいてこういう科目を編成しましょうということで、人間や社会を理解するために必要な知識や技能を伝授する。そのときに学問分野の問題関心や方法論に触れる。学生は他者



との対話の中で相互理解するというような科目群の要請をしております。

科目の編成を具体的にどう編成していくのかということで、学問分野を大きくくりにした科目を中心として編成をしましょう、余り細分化をしない、ということ掲げております。もう1つは、学生の特性に対応しましょうということで、残念なことではありますが、自然科学、理科系の学生さんはそもそも人文・社会科学系の科目に対する関心をお持ちじゃない。それから、高校で修得しているだろうと我々が思っているような基礎知識を欠く場合も少なくないのだということのを正直に認めて、例えば科目内容の設計、授業方法や成績評価の方法を工夫しましょう。大学で初めてその分野の学問に触れるということが多いいということのをきちんと認識して科目を展開しましょうということを考えております。

また科目編成は階層化をしましょうというので、第1階層はどの方でも学んでもらえる大きくくりの科目を中心に展開して、それでは飽き足りない、あるいは既に高等学校で随分個人の興味で学んできてくれた学生さんに対して、もう一段突っ込んだ科目ということで2階層化をしましょうということを考えております。それから、理工系の科目がかなりカリキュラムが密になっております。取りたいのに取れないということのをなるべくなくそうということで、第1階層の科目を中心に同じ科目を複数開講しましょうということを考えております。

あと、担当教員とか履修指導についても検討を進めているという状況でございます。ここは省略します。

それから、北野先生のスライドとほぼ重なってしまいますが、統合科学系科目を設置しようということで、現代社会が直面する課題、特定の学問分野だけでは答えが出ない問題について取り上げていきましょう。答えがないということ自体が実は高校までの学びと大きな転換を図るところだということで、学びの転換のために、あえて答えのない課題を突きつけていこうということでございます。それと同時に、2年生から3年生、4年生とそれぞれの学問分野を専攻してまいります。自分たちが何を学ぶのかということのを相対化してもらおうということを考えております。

健康・医療系科目。私が学んだ時代には保健体育と呼ばれていたものでございますが、やはり学生自身の健康管理の重要性ということから科目を提供する、救護技能みたいな本当に必要なものもきちんと入れていこうということ。それから、学習環境がかなり悪うございます。特にスポーツ実習に関して決して好ましい状態ではないということもご報告を受けております。そこを改善していきましょうということで、科目群を改めてもう一度、保健系科目とスポーツ実習を統合し科目やクラスサイズを見直していきましょうということを考えております。

次に、情報系につきましては、何のために情報系の科目を学んでいただくのだということで、共通教育として情報利活用の能力を上げていく。つまり、これから大学で学んでいただくために能力を高めていただくということと、情報科学や情報技術、それから情報社会系のことについて教養教育として未来を担うために知識を身につけていただくというような科目の提供目的を明確化していきたいと考えております。

科目の展開としましては、この1-a、多くの学生さんに必要な能力、それから2番を中心に科目展開を考えていこう。1-b、3については、学びたい学生に学べるような科目展開をしようというふうを考えております。高等学校で教科「情報」が導入されて10年がたちます。学生さんの技術はかなり上がってはきたのですが、同時に学生さんの能力がかなり多様化している。そこについてどうやって配慮していくのかということが少し難しいことなのですが、考えていかないとけない。それから、1年生入学時点で7割ぐらいノートPCをお持ちです。そういうものを十分活用していただくようなことを考えていきましょう。

次に、少人数の教育。皆さんもよくご存じかと思えます。ポケット・ゼミという科目が展開され

て、評価が高い。これについて、ここ数年、初年次教育ということを聞かれるようになりましたが初年次教育の機能、目的の観点から一旦整理をして、どういう効果をこの少人数の教育に期待するのかということの位置づけを改めてし直していこう。それに即して科目提供を、まだ全然科目数は足りていませんので、ぜひご提供いただきたいのですが、科目提供をお願いすることと、一方で、こういう内容でやってくださいという意味で内容の精査をしていきたい。また現在の教養・共通教育ではポケット・ゼミ以外に少人数で展開されている科目が結構ございます。学生にとって受講の窓口を一本化することで、科目の足りない、あるいは取りたいのに取れないということを軽減していこうというふうに考えております。

ここまででございます。

(拍手)

司会 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして基礎教育のあり方について、土井副教育院長よりご報告をお願いします。

教養教育の在り方について

国際高等教育院

喜多 一

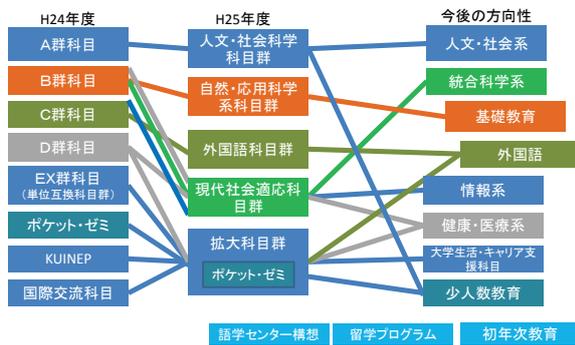
京都大学 国際高等教育院

教養・共通教育科目の見直し

- 科目の統廃合とクラス規模の見直し
 - 科目の統廃合を行い基幹的科目の複数開講の実現
 - クラス規模の見直し
- 教育効果、科目担当負担の適正化、非常勤講師の削減
- 科目群の再編
 - 履修目的にそった科目群の再編
 - 統合科学系科目群の設置

京都大学 国際高等教育院

科目群構成とその見直し



京都大学 国際高等教育院

教養教育の検討状況

- 人文社会系科目
- 現代社会適応科目群・拡大科目群の見直し
 - 統合科学系科目の設置
 - 健康・医療系科目
 - 情報系科目
 - 大学生生活・キャリア支援科目 (検討中)
 - 少数者教育科目

京都大学 国際高等教育院

人文・社会科学系科目について

- 理念・目的
 - 国際化が進展し、価値観の多様化した地球社会において、学生が自らを確立し、社会の一員として共生する中で充実した人生を送ることができるよう、人間や社会に対する洞察力や、他者との相互理解を通じて自己のあり方を問う力の涵養を目的とする。
 - 人間や社会に対する洞察力を養うには、一定の知識や技能を習得するとともに、様々な学問分野における問題関心や学問的方法論に触れることが重要であるが、その際、既成の観念や価値観を疑い、自らの知的刺激を求めて自由な態度で学術に臨むことが肝要である。
 - このような教育を通じて、学生は、知識の吸収を中心とする勉強から脱却し、分析、推論、構想、創造を自ら主体的に行う力を身につけ、また、自らが選択した学問を社会の中に位置づけることも可能となる。

京都大学 国際高等教育院

人文・社会科学系科目について

- 科目編成への要請
 - 人間や社会を理解するために必要となる知識や技能を伝授すること、
 - 様々な学問分野の問題関心や方法論に触れられるようにすること、
 - 学生が他者との対話の中で相互理解する力をも身につけられるようにすること

京都大学 国際高等教育院

人文・社会科学系科目について

- 科目編成: 学問分野を大括りした科目を中心とする編成
 - 問題意識や方法論が類似する分野を大括りにした科目設定
 - 重要な知識・技能の伝授、学問分野の問題意識や方法論を教授
 - 学生の特性への対応
 - 人文・社会科学系科目に対する関心を欠き、高等学校で習得しているはずの基礎知識を欠く場合も少なくない
 - それを踏まえて科目内容を設計し、また、授業方法や成績評価の方法を工夫する。
 - 大学において初めて当該分野の学問に触れる
 - 当該分野の問題意識や学問的方法論を理解できるよう、基礎的概念をはじめとする当該分野の基本知識に関する教育。

京都大学 国際高等教育院

人文・社会科学系科目について

- 科目編成: 科目の階層化
 - 第1階層: 大括りの科目を中心
 - 第2階層: 第1階層の科目を履修した程度の基礎的な見解や概念等に関する理解を前提とした第2階層の科目
- 科目編成: 複数開講
 - クラス指定科目の過密や専門科目の前倒しによる時間割の制約に対応
- 授業方法の工夫
 - 対話型の授業法の導入により、学生の主体的な参加や思考を促したり、TAを用いた成果確認を行うなどの工夫が必要

京都大学 国際高等教育院

人文・社会科学系科目について

- 担当教員
 - 大括りの学問分野に関し、その問題関心や学問的方法論について、初学者にもわかりやすく授業を行う
 - 相応の経験と準備が必要
 - 第1階層の科目は、原則として専任教員、できれば当該分野について広く研究を行った専任教員による担当が適切
- 履修指導
 - 1回生前期は科目選択までの時間的余裕が少ない
 - 学生が科目の意図を理解したうえで履修することが可能となるよう、配慮する必要
 - 短時間のガイダンスだけでなく、
 - 適切なメディアでの事前の情報提供や個別相談など、採りうる具体的方策を検討

京都大学 国際高等教育院

統合科学系科目の設置

- 内容と目的
 - 現代社会が直面する課題について、多角的に考察する科目
 - 答えのまだない課題について取り組むための学びの転換(例) 環境・エネルギー 生命と社会 人口動態と社会
 - 学生の専攻しようとする学問分野の相対化
- 科目開発と履修指導
 - 全学生が履修できるように科目展開
 - 高等教育院で主体的に科目開発
 - 1科目2単位程度の履修を標準とする

京都大学 国際高等教育院

健康・医療系科目について

- 目的・内容
 - 学生自身の健康管理の重要性の視点から科目を提供
 - 救護技能の実習など内容の見直し・開発
 - 学習環境の改善
- 科目群の再編
 - 保健系科目とスポーツ実習を再度、保健系科目(仮称)に統合し、履修指導に役立てる
- 科目とクラスサイズの見直し
 - 保健系科目の整理、複数開講によるクラスサイズの適正化

京都大学 国際高等教育院

情報系科目について

- 情報系科目の提供目的の明確化
 1. 共通教育としての情報利活用能力教育
 - a. 一般性のある情報利活用能力教育の展開
 - b. プログラミングなど学部横断的内容を扱う科目の展開
 2. 教養教育としての情報科学・情報技術教育
 3. 教養教育としての情報社会系教育

京都大学 国際高等教育院

情報系科目について

- 科目展開
 - 1-a, 2を中心に展開
 - 科目名称、発給単位数などの整理
 - 科目内容等の共通化
- 高大接続への配慮
 - 高校教科「情報」の導入から10年
 - 多様な学習者への対応
- 学習環境の検討
 - 端末展開型の学習環境からBYODへ

京都大学 国際高等教育院

少人数教育科目

- 評価の高いポケット・ゼミの発展的展開
 - 少人数での初年次教育としての効果の視点からの検討
 - 科目提供の促進と内容の精査
 - 他の少人数教育(基礎ゼミナール等)と併せ学生に適切な履修機会を提供

京都大学 国際高等教育院

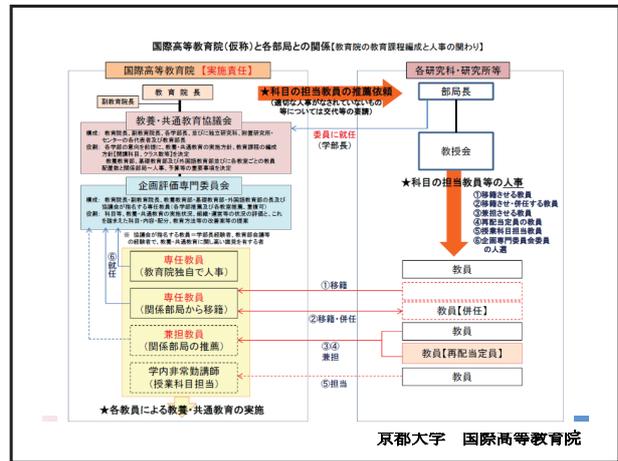
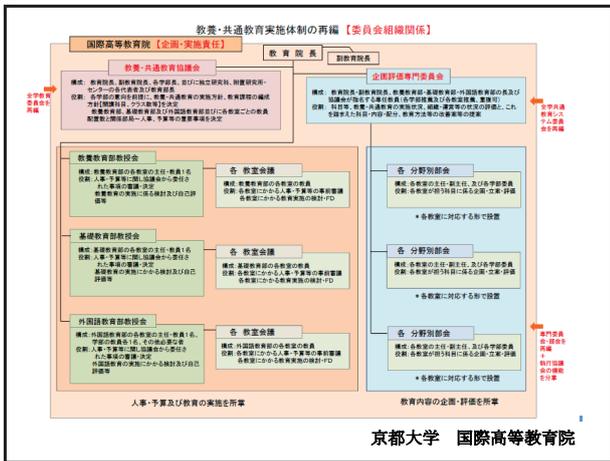
ここからは使わない

京都大学 国際高等教育院

京大における教養教育の変遷

- 新制大学発足
 - 昭和22 学校教育法公布
 - 昭和24 新制京都大学設置、第三高等学校を統合
 - 昭和25 第三高等学校廃止、宇治分校開設
 - 昭和29 分校を教養部と改称
- 教養部の法制化
 - 昭和38 教養部法制化、設置
- 学園紛争

京都大学 国際高等教育院



国際高等教育院で検討している 今後の教養・共通教育

- 国際化への対応
 - 語学教育のより一層の推進
 - 留学支援プログラムの開発
- 学びの転換
 - 統合科学系科目の開設、答えの定まらない現代社会の問題を多角的な視点で考える
 - 少人数、初年次教育の充実
- 教育の改善
 - 履修目的に沿った科目群編成と提供内容の整備

京都大学 国際高等教育院

8. 報告2：「基礎教育の在り方について」

国際高等教育院副教育院長 土井 真一



副教育院長の土井でございます。それでは私から、基礎教育（自然・応用科学系科目群）の改善に関する検討について報告をさせていただきます。

基礎教育検討ワーキンググループでは、本年5月以来、中長期的な視点から基礎教育の改善について検討を重ねてきました。ワーキンググループでは、初めて本格的に学問に触れる新生が、学問に対する興味関心を持ち、学ぶ意欲を高めながら、全学共通科目に関する学習を行うことができるようにしなければならない。そのためにどのように教育課程を編成し、授業の内容・方法を工夫することが大事かという点を重視して検討をしております。

そのためには、第1に、各学問分野について十分に理解を有しているわけではない新生に対して、学習の目標、内容が明確になるように科目を精選し、教育課程を構造化することが重要だと考えております。第2に、本学の自由の学風というのは、自由な発想で主体的に学習することを求めるものですので、各学生が興味関心を深めながら、互いに対話をする機会を生かして、意欲的に学習に取り組むことを促進するような工夫が大事だと考えております。そして第3に、こうした改善を図るためには、基礎教育科目の担当者間、あるいは学部との間で十分な連携を図っていく必要があります。

このような観点から、ワーキンググループでは本学の基礎教育の理念・目標について議論を行い、中長期的に取り組むべき重点課題を7つに整理し、検討するとともに、数学、物理学など7つの分野について、今後改善すべき課題を検討いたしました。各分野の改善につきましては細部に及びますので、本日は基礎教育の理念・目標と重点課題のうちから主だったものについて報告をさせていただきます。

京都大学における自然・応用科学系の研究の特色は、固定観念にとらわれることなく、みずから考え、経験し、自由な対話を通じて未知の課題を見出す。そして、原理原則から自然現象を探究することによって、新たな地平を切り開いていくことにあります。したがって、本学の基礎教育の目標は、まさにこのような知のあり方に共通する基盤を学生に身につけさせていくことにございます。このような目標を実現するためには、第1に、自然科学の基本的な概念ですとか見方、考え方を確実に学習させて、研究の基礎となる技法を修得させることが重要だと考えております。いたずらに最先端の分野に関する知識や付け焼き刃の問題解決策だけを追い求めるということにならないようにしなければなりません。また第2に、自然科学ですので、みずから立てた仮説を実験や観察を通じて検証し、法則性を見出していく、これが根本になります。したがって、実験やフィールドでの実習を通じてみずから観察し、みずからの手足を使って工夫し、経験を積み重ねていくことが重要になります。このような理論教育と実験実習教育の両輪によって自然応用科学の基本的な知識・思考を修得させることが基礎教育の王道でございますし、また、本学の基礎教育の基本であると考えております。

このような教育を行うためには、もちろん教育課程の充実、体系的な重要であることは言うまでもございません。しかし他方で、基礎教育を既存の知識を効率的に教育する場としてのみ位置づけ

ることは適切ではないと考えております。大学での学習というのは一方的に与えられた知識を吸収したり、教員の計画どおりに課題をこなしていくということにとどまるものではございません。対話を根幹とする自学自習ということは、将来、学生にどのような分野に進んでもらっても何らかの形で創造的な活動に携わることができる、これが京大生のよいところですが、それを目指していくものだと考えております。そのためには、学生に対して、生み出された知識の学び方だけではなく、知識を生み出す学び方を学んでもらう必要があると考えております。本学の基礎教育の重要な役割は、自然・応用科学を研究しようとする学生が高校段階を離れて、このような学びの転換を図るよう導くことにあるのではないかと考えております。本学の基礎教育のさらなる充実を図るためには、以上のような基本理念・目標に基づいて適切な教育課程を編成し、授業の内容・方法を工夫するとともに、このような理念・目標を学生に周知して、学生の能動的、主体的な学びを引き出していくことが重要だと考えております。

このような観点から、基礎教育の改善のために取り組むべき第 1 の重点的課題は、1、2 回生配当のクラス指定の基礎教育科目、あるいは学部専門科目の見直しと時間割の改善でございます。これまでの教養・共通教育の検討におきましても、基礎教育科目や学部専門科目が必修科目等として 1 回生に多数配当されており、これが学生の科目履修の可塑性を失わせる要因になっていること。その改善のためには 1 回生、とりわけ 1 回生前期における基礎教育科目、専門科目の配当をできる限り控えるような工夫を講ずることが必要であると指摘されてきました。このような指摘が行われました背景には、クラス指定の基礎教育科目等の負担が過重であるために、その他の全学共通科目について自学自習を行う意欲を低下させていたり、限られた空きコマの中から楽勝科目を選ぶという悪弊を助長してきているという懸念がございます。また、1 回生段階の基礎教育科目の学習負担が重いことから、結果として学生の消化不良を招いているのではないかと懸念が指摘されております。さらに、1 回生で消化不良を起こしまして、必要な基礎教育科目の単位を修得できなかった学生は、2 回生になりますと 1 回生の再履修科目と、さらに 2 回生配当科目の履修を求められますので、できない学生にさらに過重な負担をかけているということから、先ほど北野教育院長からもございましたように、学習に重大な困難を抱える学生を増やしているという実態がございます。

このような状況を改善するためには、個々の科目の授業改善だけでは間に合いませんので、科目編成及び授業時間割について抜本的な改善が必要であると考えております。

これに対応するためには、まず各学部・学科においてその教育方針に基づいて、学生の学力等を十分に踏まえた上で、1、2 回生配当のクラス指定科目あるいは専門科目を精選していただき、配当学年、学期について見直し、後ろ倒しを行っていただく必要がございます。その上で、適切な科目履修を促進するために、授業時間割の編成の改善に着手することになります。このような改善のためには、国際高等教育院においても開講科目の精選や複数クラスの開講、適正なクラス規模の設定や非常勤講師による授業担当のあり方等について検討し、各学部等と緊密に調整しつつ、授業時間割の編成の基本的な方針を示す必要がございます。開講科目の精選や複数クラスの開講の実現のためには、これまでのように分野別部会が、毎年度各部局から提出される開講科目のリストをもとに、受動的に調整するだけでは不十分であると考えられます。むしろ本学の基礎教育科目として必要な科目編成を各分野について策定し、そのような科目の提供を関係部局に対して積極的に要請していく必要がございます。今年度、各分野別部会におきましては、平成 26 年度、来年度の授業科目の編成と並行して、このようなモデル科目案の策定を進めております。平成 27 年度以降、基礎教育の科目の編成については、このようなモデル科目編成案を基礎として進められていくことになろうかと思っておりますので、関係される部局におきましてはご理解いただくようお願いしたいと思います。

また、時間割の改善につきましては、例えば学部・学科のクラスを幾つかにグルーピングして、グループごとにクラス指定科目の時間割を設定したり、1、2 回生担当のクラス指定科目を設定しない曜日や時間割を作成したり、あるいは教員の学内会議などの調整を行うなど、さまざまな工夫が今後必要になろうかと思えます。

このような時間割編成の改善のためには、何よりもまず授業担当の先生方のご協力が必要不可欠でございます。2,500 科目以上の授業科目につきまして、先生方のご都合を優先し授業時間割を設定しますと、結果として錯綜した授業時間割が編成され、学生の科目履修に混乱を生じさせるという事態を招きます。この改善のためには、学生の適切な科目履修を可能とする時間割をまず編成し、それから先生方のご都合を合わせていただくという形に転換しなければなりません。もちろんこのような改善のためには、各学部と十分に連携をとりつつ、今後、数年程度の期間を設定して取り組む必要がございます。既にその工程表につきましては案を各学部にお示しさせていただいております。このような時間割編成の改善の必要性は従来認識されつつもその実現が困難であったのは、数年かかる中長期的な課題について継続的に取り組む組織的体制を欠いていたことが原因であろうかと思えます。今回、国際高等教育院の設置によりそのような取り組みが可能となる体制ができてきておりますので、先生方には大変ご負担をおかけすることになりますが、ぜひ教養・共通教育の改善のためにご協力いただければとお願い申し上げます。

第2の課題は、自然・応用科学系の基礎実験・実習科目について、近年、履修者数の減少が見受けられる点でございます。これはある意味で基礎教育の片方の車輪の回転に問題が生じつつあるという事態でございます。

このような履修者数の減少の要因としましては、第1に、教養部改組以降、各学部において実験・実習科目の必修指定が外されたこと、第2に、大学設置基準との関係で、実習科目等は半期週2コマで2単位しか認定がされません。しかし、実際の実験科目等については、レポートの作成など学習時間、負担が大きい割に単位数が少ないということから、学生が、必要であるにもかかわらず損得勘定で、履修しなくなってきているという事態がございます。第3に、今年度から導入されました履修登録科目数の上限、キャップ制が一部の実験・実習科目の履修者数の減少を招いているのではないかという指摘もございます。

しかしながら、実験・実習科目自体は、自然に触れ、実体験をすることで理論・知識の取得をしていくための必要な前提でもございます。また、基礎的な実験技術の取得というのは学部専門教育の前提でもございます。さらに、実験・実習の結果をレポートにまとめていくという作業自体が卒業論文や学術論文を作成する基礎教育にもなっております。その意味で、できる限り多くの学生が実験・実習科目を履修することが望ましいと考えておまして、そのための改善を行う必要があるかと思えます。

そのためには、まず各学部の履修指導におきまして実験・実習科目の重要性を学生に周知していただく。これは非常に効果的ですので、ぜひ行っていただきたいと考えております。また次に、本当に必要であるということであれば、実験・実習科目の必修化、あるいは選択必修化等のご検討をお願いしたいということです。第2に、実験・実習科目の配当学年、学期の見直しなども検討しております。

このような形で実験・実習科目の履修を促進する前提としまして、実験・実習科目の内容を充実していく必要がございますので、各学部と授業担当者間で協議する場を教育院に設けて、内容の改善に努める必要があると考えております。また、教育院のほうで予算の策定・執行を適切に行う体制を整えて、実験補助者あるいは技術系職員の確保や実験室の改修、かなり古くなってきている部分もございますので、その改修や設備の購入・修理等、予算措置を講じる必要があるかと考えてお

ります。

次の課題が、文系向け自然・応用科学系科目についてでございます。これまでも文系向けの自然・科学系科目の開講状況は極めて貧弱であって、その充実が急務の課題であると指摘されております。実際、環境・エネルギー問題など、現代社会が抱える課題は自然・応用科学と不可分のもので、文系の学生が政治、行政、経済などさまざまな分野で指導的な役割を果たしていく上で自然・応用科学に関する理解を欠くことは重大な問題を引き起こす可能性がございます。

そこで、ワーキンググループでは、現在本学で取り組まれている先駆的な授業例などを参考にして、次のような科目を提供し、学生の興味関心に従って履修させようと提言をしております。第1には、自然科学的思考・方法の基本を学ぶ科目、第2に、現代社会の課題に取り組む際に必要となる自然科学的知識・思考を学ぶ科目、第3に、自然科学の学問的方法や思考について学ぶ科目でございます。

例えば自然科学的思考・方法の基本を学ぶ科目につきましては、やはり大学受験の際に相当数の文系学生が何を勘違いしているのか、数学や理科というのは暗記科目なのだと決めつけて、例題、解答を覚えて問題演習を繰り返すというパターン志向になじんでいることがうかがえます。そうした思考、固定観念を脱して、問題について議論をし、仮説を立てて実験によって検証していくという過程、あるいは自然界における現象を数式によって表現するということの美しさ、喜び、おもしろさといったものを実感させていくことが必要だと考えております。これらの科目や授業につきましては、文系学生が過度な負担感を持つことなく数式になれる工夫を行っていただいたり、自然現象に対する興味関心を高めるために演実実験などを取り入れるような工夫を行って、その成果を科目担当者間で共有していく必要があると考えております。

今まで申し上げましたような基礎教育科目の改善を行い、教育内容の水準を保障していくためには、今後、適切な教材の開発が重要であると考えております。各科目について学習すべき領域・事項が拡大増加してきておりますので、その全てを授業で取り扱うということは困難になっております。そこで、授業で取り扱うべき部分と自学自習をすべき部分をしっかり区別をして、適切な教材を用いて予習・復習をさせるということが重要になりますし、これが近年強調されている単位の実質化の要請の本来の趣旨であると考えられます。また、自然・応用科学系科目群については既に基本的にある程度の体系性、充実性が確保されていますが、依然として科目の整理統合が十分に行われていない分野がございます。そういう分野等におきまして新たに基幹となる科目を開発していくためには、やはりその基礎となる教材の作成が重要でございます。良質の教材の開発を各授業担当者が個人で行うことは大きな負担になることから、国際高等教育院においてプロジェクトを立ち上げて取り組むことを検討しております。教材作成に向けて当該分野の教員が協力することを通じて、教育方針あるいは情報共有を行うことが授業の改善につながりますし、また、このような教材を通じて本学の教育水準の高さを広く示すことができると考えております。このような教材作成を促進するためには、各教員の教育に対する貢献を正當に評価し、支援することが必要となります。その意味で、国際高等教育院におきましても、この種の教材作成のプロジェクトに参加し授業科目の開発等にご貢献することによって、各学部の全学共通科目の提供負担を代替することができるようにするなどの措置を検討しているところでございます。

このほかにもワーキンググループでは重点課題等として色々なものを取り上げていますが、この点についての報告書をごらんいただければと思います。

最後になりましたが、報告書において示されております提言は多岐にわたっておりまして、来年度から即実施できる項目もあれば、数年の期間を設定して、学部と十分に協議を重ねて段階的に実施をしていく項目もございます。それゆえ、提言の実現に向けましては工程表を策定し、企画評価

専門委員会のもとで一体的かつ計画的に実施していく体制を整えるようにしたいと考えております。今後、各学部、部局に対しましてさまざまなお願いをすることになろうかと思っておりますけれども、どうかご理解を賜りまして、本学の基礎教育の改善のために積極的に参加していただきますようお願い申し上げます。

これで私の報告を終えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(拍手)

司会 どうもありがとうございました。

それでは最後に、外国語教育の在り方について、津田副教育院長より報告をお願いいたします。

基礎教育(自然・応用科学系科目群) の改善に向けて

国際高等教育院
土井 真一

京都大学 国際高等教育院

検討の概要

- 学生が学問に対する興味・関心を持ち、学ぶ意欲を高めながら、教養・共通科目に関する学修を行うことができるよう、教育課程を編成し、授業の内容・方法を工夫することを重視。

- (1) 科目の精選、教育課程の構造化
- (2) 学生が興味・関心を深め、互いに対話する機会を活かして、意欲的に学修に取り組むことを促進
- (3) 担当者間、各学部との間で連携を図る

京都大学 国際高等教育院

本日の報告

・基礎教育の理念・目標

・7つの重点的課題

1. 1・2回生配当のクラス指定の基礎教育科目及び学部専門科目について
2. 文系学生向け自然・応用科学系科目の充実について
3. 自然・応用科学系科目の基礎実験・実習科目の充実について
4. 非常勤講師及びTA等の確保について
5. 適正な成績評価について
6. 教材の作成について
7. 教育方針の周知について

京都大学 国際高等教育院

基礎教育の理念・目標(1)

固定観念に囚われることなく、自ら考え、経験し、自由な対話を通じて、未知の課題を見出し、原理・原則から自然現象を探究することにより新たな地平を切り拓いていくため、知の共通基盤を形成する

- (1) 研究の基礎となる技法を修得
- (2) 実験やフィールドでの実習

京都大学 国際高等教育院

基礎教育の理念・目標(2)

生み出された知識の学び

↓ <転換>

上記に加え、
知識を生み出す学び

京都大学 国際高等教育院

重点課題1(1)

1・2回生配当のクラス指定の
基礎教育科目及び学部専門科目の見直しと時間割の改善

京都大学 国際高等教育院

重点課題1(2)

- 基礎教育科目や学部専門科目が、必修科目あるいは選択必修科目として、初年次に多数配当

- ・クラス指定科目以外で自学自習する意欲が低下
- ・難易度によって履修科目を選択
- ・1回生段階での学修負担が重く、消化不良を招いている
- ・単位を落とした学生は、2回生で再履修科目と2回生配当科目を履修

→ 科目編成及び授業時間割について抜本的な改善が必要

京都大学 国際高等教育院

重点課題1(3)

- (1) 先ず、各学部・学科において、1・2回生配当のクラス指定基礎教育科目や専門科目を精選、配当学年・学期を見直し(後倒し)
- (2) その上で、時間割編成の改善に着手

京都大学 国際高等教育院

重点課題1 (4)

- ・モデル科目編成案の策定
(平成27年度以降、科目編成の基礎となる予定)
- ・時間割編成の改善
 - ・学部・学科のクラスのグルーピング
 - ・1・2回生配当のクラス指定基礎教育科目等を設定しない曜時限を定める
 - ・教員の学内会議日の調整 等

京都大学 国際高等教育院

重点課題1 (5)

- ・担当教員の予定 ⇒ 時間割の作成
- ↓ <転換>
- ・時間割の作成 ⇒ 担当教員の予定

京都大学 国際高等教育院

重点課題2 (1)

基礎実験・実習科目の履修者数の減少

- (1) 必修指定から除外
- (2) 学習時間・負担の割に取得単位数が少ない
- (3) H25年度から履修登録科目数の上限の設定

京都大学 国際高等教育院

重点課題2 (2)

- (1) 理論・知識の修得と相補的な関係
 - (2) 専門教育の前提
 - (3) 卒業論文や学術論文を作成する際の基礎
- できる限り多くの学生が実験・実習科目を履修することが望ましい

京都大学 国際高等教育院

重点課題2 (3)

学部において

- (1) 各学部の履修指導において重要性を周知
- (2) 必修科目または必修選択科目に指定することを検討
- (3) 配当学年・学期の見直し

京都大学 国際高等教育院

重点課題2 (4)

国際高等教育院において

- (1) 各学部と授業担当者間で定期的に協議する場を設ける
- (2) 予算の策定・執行を行うことができる体制を整える
- (3) 実験補助者や技術系職員の確保、実験室の改修、設備・器具等の購入・修理等に必要予算措置を講じる

京都大学 国際高等教育院

重点課題3 (1)

文系学生向けの自然・応用科学系科目の開講状況が極めて貧弱であり、その充実が急務

京都大学 国際高等教育院

重点課題3 (2)

提供科目案

- (1) 自然科学的思考・方法の基本を学ぶ
- (2) 現代社会の課題に取り組む際に必要となる自然科学的知識・思考を学ぶ
- (3) 自然科学の学問的思考・方法を哲学的・歴史的視点から学ぶ

京都大学 国際高等教育院

重点課題4 (1)

適切な教材の開発

- ・授業で取り扱うべき部分と、自学自習すべき部分を区別し、適切な教材を用いて予習・復習を指示することが重要
- ・科目の整理・統合が十分に行われていない分野においては、基幹となる授業科目の開発、教材の作成が重要

京都大学 国際高等教育院

重点課題4 (2)

教材作成プロジェクト

- ・当該分野の授業担当教員が協力することを通じて、教育方針や情報共有が行われる
- ・教材を通じて、本学の教育水準の高さを広く示すことが可能
- ・プロジェクトに参加することで、各学部の全学共通科目の提供負担を代替することができるなどの措置を検討

京都大学 国際高等教育院

おわりに

- ・ 他の重点的課題
- ・ 提言の実現に向けて検討・実施を進める工程表を策定

京都大学 国際高等教育院

ご清聴有難うございました。

京都大学 国際高等教育院

9. 報告3：「外国語教育の在り方について」

国際高等教育院副教育院長 津田 敏隆

ただいまご紹介をいただきました津田でございます。外国語教育検討ワーキンググループからの報告をさせていただきます。

この紙によりますと45分に終わるということで、しかも最後に二、三分は質問の時間をつくるということで、私に残された時間はどうも4分かそこらなのですが、できるだけ内容を詳しくお伝えしたいと思います。

まず初めにですが、総長もおっしゃいましたけれども、グローバル化が急速に進んでいるということですから、本学の学生というのは卒業後に国際社会におけるリーダーとなって活躍する。その結果、地球社会に貢献するというのが期待されています。ですから、当然ですが、学術目的並びに実践的な外国語を習得することが重要となっているということで、従来と同じですけれども、国際高等教育院として、国際標準語である英語、さらに初修外国語として欧州、アジア、中東地域における主要言語8科目を提供しています。この現状を理解して、それからいろいろな外的な要因、変化に対応するために、外国語教育をどういうふうに改善していくべきかということを中心に、国際高等教育院の中に企画評価専門委員会のメンバーを中心として外国語教育検討ワーキンググループが設置されました。11回をかけて会議を開きまして、およそ30ページにわたる中間報告書というのを作成して、今、語学担当の先生方、それから各学部にご意見を照会しているという状況です。



それで、このワーキンググループは必ずしも外国語教育の専門家というわけではなくて、その経験の全くない者、これは私自身のことを申し上げているわけですが、そういう者を含んで、広い視野で外国語教育の状況を調べ、改善策を検討するというスタンスでまとめております。お手元の資料は、ほかの先生方に比べて随分字が多くて見づらいかと思われるかもしれませんが、これは私自身がダイジェストする能力がないということもございますが、なるべくワーキンググループにおける中間報告の内容を正確にお伝えしたいということですので、きょう私が十分説明できないところは、この書類をごらんいただけたらと思っております。

本学の学生に求められる英語力ですが、これも今さら申し上げることでもないかもしれませんが、国際的な場に積極的に関与して、国際会議といったところで議論を導く。そのためのコミュニケーション、プレゼンテーション能力が必要である。ですから、一般的な学術英語能力、専門的英語情報の理解力、実践英語活用力、具体的にはリスニング、ライティング、リーディング、スピーキング、この4つの能力が必要です。

外的圧力といいますか、要因としては、皆さんも報道でお聞きになっているかと思いますが、大学卒業時にTOEFL-iBTで80点以上を示唆しており、それから国家公務員試験も平成27年度採用試験からTOEFL-iBTを指標とするということです。この点数基準がいかに厳しいものであるかというのは後ほどご紹介いただけるかと思っております。

こういうことから、本学でも英語教育の基本指針を再検討する必要があるだろう。具体的なところはこれからご紹介しますが、簡単に言いますと、学術目的の英語に加えて、実践活用する高度専門目的の英語へも展開する必要があるだろう。それから、北野先生からもご指摘がありましたけれ

ども、1、2 回生における英語教育というのが主となっていて、3、4 回生になると逆にその英語能力が落ちるといことが、定量データはこれから調べないといけませんけれども、そういうことが言われておりますということで、外国語として英語を学ぶ、これが 1、2 回生だとしますと、それを専門教科を英語で学ぶというふうにも上回生に接続するというシステムが必要であろうというふうにも考えています。

各論に入りますが、現在の英語教育は学術研究に資する英語が基本ですが、その学術目的の英語というのが2つに分けられておまして、一般学術目的の英語、これを国際高等教育院で主に担当します。それから学部におけるいわゆる専門英語と言われておりますが、特定学術目的の英語、これを区分していますけれども、これを有機的に関連させるということが重要だということです。しかし、国際高等教育院におきましては、学術目的の英語のうちの一般学術目的英語の教育を基軸とする、ここは変わらないということです。

しかし、「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」というふうにも転換するためには、専門英語、特定学術英語の目的の英語についての導入的な部分も国際高等教育院で関与すべきであろう。それから、学生が必ずしも研究職だけではなくて、行政、経済などの分野に進んで国際的に活躍するというところからは、高度専門職目的の英語といったものへの導入的な英語教育も必要であろうということになります。ですから、下の4行が1つのまとめになりますけれども、教育院として一般学術目的としての英語教育を基軸とするのですが、特定学術目的の専門英語及び専門職目的の英語の導入も少し幅を広げて考えるべきであろうということです。

次は、一般学術目的英語についての改善といいますが、これからこういうふうにも講義内容を変えていったらいいのではないかと、あるいは改善していったらいいのではないかとという1つの提言です。英語Ⅰ、Ⅱというのが一般学術目的を構成しております。これは引き続き基幹科目であるということですが、その内容につきまして英語能力を強化するためにいろいろな人のご意見を聞きますと、まず語彙、それから文法、文章作成法というところを力をつける必要がある。その次に、英語Ⅰでアカデミック・リーディング、アカデミック・ライティングというところが教えられておりますけれども、ここでリスニングの教育を重視するということが、これは TOEFL なんかの試験結果なんかも参照しますと、この能力が非常に重要であるということがわかってきました。さらにリーディングに関しましては、英語の文章に慣れて、それから英語の文献から多くの情報を摂取していくというときに、正確に読むということは当然必要ではあったのですが、さらに多読・速読ということの技術も備える必要があるというふうにも考えております。

特定目的、それから専門職目的の英語ということも申し上げましたけれども、現在、法学・政治学英語、あるいは科学英語といったもので各学部が英語教育を提供しておりますけれども、これが一般学術目的の英語とうまく接続するようにする。ある意味では特定学術目的の英語、各学部における英語の内容、授業内容・方法といったものが適切であるかどうかということも検証、改善する必要があるだろう。それから専門職目的の英語の導入としては、簡単に申しますと、拡大科目群において開講されているビジネスイングリッシュというものもその範疇として捉えていいのではないかと考えております。

次、教材に関してですが、教材の選択というのは学生の側からも非常に重要、学部の側からも重要と思われるのですが、その内容としての要請です。ここの青い字で書いてありますように、国際的な活躍の場における基本的な素養として必要となる人間への深い理解、社会・文化のあり方、自然現象に関する内容、現代社会における課題、こういうものを取り上げるようにしていただきたい。さらに、授業担当者が個別に教材を指定するということが多いようですけれども、その担当者間で十分連携をとって、場合によっては、その学部における希望といったものも意識を共有しつつ

教材を選定する。最後に、成績の評価につきましても、クラス間といったもので差がつかないような配慮が必要であろうということです。基本的に英語の教育の評価ということをお願いしているわけですが、例えば今、理系科目ですと英語の場合の履修単位数が6単位とする場合が多いように思いますけれども、8科目8単位というふうにしていただけないだろうかということが1つの提言です。ただ、単に2単位増やしましょうというだけでは実現が難しいかと思っておりますので、それに対するオプションとしても幾つか考えるべきであろうというので、ここに例として挙げておりますのは、コンピュータを利用した TOEFL によるリスニングの拡充、それから何度も出ますが、TOEFL の試験成績によって単位の一部を認定するというオプションも考えてもいいのではないかと、いうことを言っております。さらに高度専門職目的の英語、先ほど拡大科目群から幾つか例を示しましたが、それについてもプラス2単位のオプションとして考えてはいかがかと思っております。

それから、TOEFL に関しましては、活用法として、その成績を基礎として習熟度別のクラス編成ということも考えられると思います。TOEFL はこの後、詳しい説明があるかと思っておりますけれども、先ほどの繰り返しになりますけれども、自民党では TOEFL-iBT で 120 点中の 90 点を目標とするとか、それから現在平均 69 点であるのを 80 点にするというふうなことが言われております。これを受けて京都大学の国際戦略におきましても、卒業時に学生の半数が 80 点以上を取るということを目指すということですが、ワーキンググループでは、これはかなりハードルの高い目標ではないだろうかというふうに議論しております。

ただし、本学の英語の課程として TOEFL の得点を目的とする英語教育に置き換わるのは適当ではないだろうというのがまず1つあります。ただし、外的な客観評価という意味での質保証という意味での評価基準として使うことができるのではないかと。先ほど申しましたように、単位の認定ということもあり得るのではないかと思います。

今年度、既にそれに対して試行しようということで、9月の末ですからもうすぐですが、理学部、法学部のほぼ全学生について、1回生を対象として TOEFL-ITP、これは機関による試験方式ですが、それを実施する。経済学部もそれを希望しておられるということです。

英語に関しての最後のスライドですが、3、4回生に関する英語教育。先ほど来申し上げておりますように、「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」教育にする。そのために3、4回生における教養教育の延長としての英語教育が必要だろう。1つの提言としては、国立大学改革強化推進補助金によってこれから100人外国人教員が雇用されることになっておりますけれども、学部において英語により提供する専門科目、これは英語の科目ではなくてあくまで専門科目ですが、これが国際高等教育院の提供する3、4回生向け全学共通科目との共通の科目とするということで、この評価ができないかということを考えております。

次に、初修外国語に関しましてですが、英語が非常に重要だということがいつもいろいろなところで言われているのですが、その一方で、英語以外の言語の意義が非常に重要であるということも十分認識する必要がありますということで、皆さん既にご存じだと思いますが、英語以外の言語を学ぶことで文化慣習及び価値観の相違を理解する。それから、それぞれの言語圏において蓄積された英知を体得できる。さらに、英語を相対化して見ることで英語の理解が深まるであろう。それから、グローバリゼーションというのが現在アメリカ極集中というふうになる傾向もあるわけですが、欧米、アジアの3極を中心とした調和によって国際世界が成り立つということを考えますと、将来の動向を見きわめるためには偏りのない見方をする。そのために外国語をもう1つ習得することが必要でしょう。現在、国際高等教育院ではヨーロッパ系の言語5つ、それから中東のアラビア語、アジアでは中国語及び朝鮮語を初修外国語として提供しております。

これ以下は少し各論というか、細かい具体的な提言となっているのですが、少し飛ばしな

がら紹介させていただきますが、授業方法について文法、実習のクラスの連携をとる。それから、外国人教員が配置されている場合には、各学生が少なくとも1回ぐらいは授業を外国人によって受けられるようにする。それから、英語等も共通ですけれども、教育内容・方針について学生の希望、あるいは学部の教育方針というものとよく相談をする。同じく達成目標、これが8言語によりますとその難易度に差がつく可能性があるということで、その調整をする。あるいは2クラスで編成されている場合には、クラス間で教材を統一するといった工夫が必要であろうということです。

1つは、北野先生からも指摘がありました、入学時にガイダンス的なものが必要であろうということは言われています。初修外国語でもそうですし、8つの言語のうちのどれを選択するかということについて実は余り十分な情報が与えられないままに選んでいるケースがあるようだというのですが、これについては少し調査をする必要があるでしょう。具体的には、学生との面談、アンケートによるフィードバックをする必要があります。それから、初修外国語が必修科目になっているということから、進学進級のときの1つのハードルとなっています。そのため、再履修の学生の数を減らす工夫が必要でしょう。逆に、能力のある学生については外国語をさらに履修できる環境を整えるということで、最後に書いておりますが、語学教育を総合的に調整するための語学センターを新設することを考えてはどうかということです。

外国語教育に関するワーキングからの報告は以上ですが、語学センターについて1枚、2枚スライドをお見せしますと、外国語教育を総合的に企画調整するためのセンターを設置することを考えておまして、教員相互の情報交換から達成目標、課題、それから教材開発を共同でやるということと、英語と初修外国語が今は余りコミュニケーションがされていないような傾向がありますけれども、それらの教員が一堂に会して議論をするということ。さらに学生の能力に応じた履修指導を行うことができるのではないかと考えております。

最後2、3枚スライドが飛びましたが、時間が過ぎておりますので、ここで私からの報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

(拍手)

司会 どうもありがとうございました。

それでは、今までのご報告に対してご質問を二、三受け付けたいと思います。12時ごろまでということで、いかがでしょうか。

西牟田祐二（経済学研究科） 経済学研究科の西牟田と申します。

教育院長の北野先生、それから外国語教育に関してお話をされました津田先生に関連しまして質問です。

それは、北野先生からまず最初ありましたが、国際高等教育院に100人の外国人教員を配置するということですね。これについて、どういう議論の中でその話が出てきたのかということをお聞きしたいのが1つです。

それからもう1つは、その制度設計のお話で、ここに改革担当の村中先生がおつくりになった国際高等教育院における外国人教員受け入れの制度設計をいうビジョンですけれども、この中で、皆さんご承知のとおりだと思いますけれども、京都大学の中で英語力、教養力、文化理解力を高めて国際的に活躍できるグローバル人材を育成する体制を整備するため、本年度から5年間かけて100名程度の外国人教員を採用するというので、この制度設計なのですけれども、この雇用について、初年度は雇用形態のいかんにかかわらず国立大学改革強化推進補助金によって人件費を支給する

が、2年目以降は各部局の定員コストを利用して、溶け込ませた上で雇用を継続する必要がある。溶け込ませてという意味はよくわからないのですが、とりあえずわかることから申しますと、この国立大学改革強化推進補助金によって支給されるのは1年だけなんですね。これでは改革支援になるのだろうか。ならないんじゃないかということです。それから1つは、溶け込ませてというのに関係があるのですが、外国人教員は定員内に溶け込むことを原則としているため、雇用申請時点で空き定員ポストを用意しなくてはいけないということで、これは各部局のほうの人事計画にも非常に甚大な、かなり破壊的な影響を及ぼすことがあると思うのです。このような制度設計にどうしてなってしまったのでしょうか。それをお聞きしたいのです。

北野 私がすべての部分に対してお答えするのは適切かどうかわかりませんが、国際高等教育院としてのバウンダリーをお話ししますと、100人の外国人を雇う、それは5年間の補助金なので、ですから、5年間雇って終わりというわけでもありませんし、それから財政規模からしても、それぞれの外国人に対して1年分の給与しか出ないような制度です。その大学改革ということを目指している補助金なので、これは国の問題なので私はどうしようもないと思うのですが、とにかくそういうことの呼び水に補助金を使っているということはあるわけです。いろんな考え方があって、国際高等教育院で全部100人の外国人を引き受けて教養教育ばかりやろうという路線もあり得たわけですが、そうすると、先ほど言いました溶け込みのために各部局から定員を100人分最終的に出さなければいけないので、それこそ非常に大きい影響が全学に対してあるわけです。そういう意味で、今回の制度設計は各部局で外国人を、日本人に置き換えるという形で雇っていただく。ただし、教育負担4コマあるいは2コマというものを全学の教養・共通教育に参与していただくという形で、全学を国際化というか、外国人の先生方に来ていただいて、1、2年生の教育にも当たっていただく。それは両にらみの制度設計になっているということです。

司会 よろしいでしょうか。

西牟田 またディスカッションの中でも議論したいと思います。

司会 あともう1つぐらい、どなたかありますでしょうか。

江崎信芳（理事） 理事の江崎です。ちょっと技術的なことについてお教えいただければと思います。きょうのお話をお聞きして、少し気になりましたのでお尋ねしたいと思います。

今いろいろ準備を進めていただいていますけれども、例えば集中的に1週間に3回ぐらい同じ科目を教えるようなことは考えられないのでしょうか。つまり、半年でなくて1カ月か2カ月ぐらいで終わってしまってもいい科目もあるんじゃないかと思うのです。科目によってそのような必要度は変わってくると思いますので、仮にそういうことになっていくと非常に複雑にはなるのですが、議論の状況はいかがでしょうか。

北野 これも私ひとりで答え切れない大きい問題なのですが、今、クォーター制ということが議論されておりまして、それは週2回、同じ授業をやるということが前提の設定になっているのです。それからは集中講義という考え方もあるのですが、先ほど土井先生がおっしゃった

ように、京大の先生の平均的忙しさと会議の数を考えたときに、本当に週2回先生が講義をしていただけるような体制がとれるのかという現実問題がすごくある気がします。ですから、会議の数を減らすというのは全学の組織全体のあり方を変えていかないとなかなか、週2回できますか、本当にできますかというところから押さえていかないといけないですし、あとは教室の問題もかなり制約があって、今後、科目の整理をして少しずつ科目数を減らしていくという努力もしますが、実際に特に教養・共通教育は規模も大きく、1学年3,000人、2学年6,000人の学生を抱えてやっているのです、小さいところで局所的にやるような試みでは済まされない部分がありますから、やはりきっちり定量的な見きわめをした上でやっていく必要があるのではないかと考えています。

ほかの先生方、いかがでしょうか。いいですか。

司会 時間が予定を過ぎておりますので、午前の部はこれで終了したいと思います。午後の部は13時30分から開始しますので、それまでにこの会場にお戻りください。

なお、休憩中の13時から、特別企画としてTOEFLのプレゼンテーションを金丸敏幸 人間・環境学研究科助教にお願いいたしますので、ぜひご参加ください。

(休 憩)

司会 それでは、次に特別講演をお願いしております。「リベラルアーツと大学教育」と題して、東京工業大学教授の上田紀行先生にお話しいただきます。

若干、先生のことをご紹介させていただきますと、上田先生のご専門は文化人類学でして、東工大のリベラルアーツセンターで、みずからリベラルアーツ教育を実践されて、大きな成果を挙げられています。また最近、ネットの日経ビジネスオンラインという雑誌上で、アメリカ東海岸の3つの大学、MIT、ハーバード大学、それからウェルズリーカレッジを池上彰氏と訪ねられて、米国のリベラルアーツ教育の現状について報告されております。実際、我々、企画評価専門委員会でこの記事が紹介されまして、一同興味を持って、ぜひ上田先生に来ていただいてお話を聞きたいということになって今回お招きした次第です。

それでは、ただいまからお話を伺いますが、先生が用意して下さったレジュメを席上お配りしております。それでは、上田先生、よろしくお祈りします。

外国語教育の在り方について

国際高等教育院
津田 敏隆

京都大学 国際高等教育院

はじめに

- ・急速に国際化が進むなか、京都大学の学生には、卒業後に**国際社会におけるリーダーとなって活躍し、かつ地球社会に貢献**することが求められている。
- ・本学の学生が**学術目的ならびに実践的な外国語を習得**することは益々重要となりつつある。
- ・国際高等教育院は、**国際標準語である英語はもとより、欧州、アジアおよび中東地域における主要言語を科目提供**する。
- ・国際高等教育院の企画評価専門委員会に、「外国語科目検討WG」が設置された。平成25年5月2日～7月26日にかけて11回の会合を開き、報告書を8月6日に提出した。
- ・WG委員には外国語教育に携わった経験の無い者も含まれており、広い視野で**英語および初修外国語**の教育に関する現状を分析し、今後の改善策を検討した。

京都大学 国際高等教育院

本学の学生に求められる英語力

- ・国際的な場に積極的に関与し、国際会議等で議論を導くための**英語でのCommunications and Presentations**の能力。
- ・一般的な学術英語能力、専門的英語情報の理解力、実践的英語活用力(Listening, Writing, Reading and Speaking)が必要。
- ・政府は卒業時に TOEFL-IBT で80点以上を示唆し、国家公務員試験も平成27年度採用試験からTOEFL-IBTを指標となる。
- ・こういった趨勢を鑑み、本学でも英語教育の基本指針を再検討する必要がある。
- ・従来の「**学術目的の英語**」に加えて、**実践活用する「高度専門職目的の英語**」への展開も強化する。
- ・1、2回生を主な対象としていた英語教育課程を3、4回生にも展開し、**外国語として「英語を学ぶ」から、専門教科を「英語で学ぶ」**ように接続する。

京都大学 国際高等教育院

英語教育の基本指針(1)

- ・従来、本学の英語教育は、「学術研究に資する英語」すなわち「**学術目的の英語**」(English for Academic Purposes; EAP)の教育であると位置づけられてきた。
- ・これを、全学共通科目に関わる「**一般学術目的の英語**」(English for General Academic Purposes; EGAP)と、学部が提供する「**特定学術目的の英語**」(English for Special Academic Purposes; ESAP)に区分した上で、両者を有機的に関連付けることが重要であるとされてきた。
- ・今後も、国際高等教育院において、「学術目的の英語」、とりわけ「**一般学術目的の英語** (EGAP)」の教育を**基軸**として、体系的な英語教育プログラムを充実させていくことが適切である。

京都大学 国際高等教育院

英語教育の基本指針(2)

- ・学士課程において、「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」の展開を円滑に行っていくためには、**導入的な「特定学術目的の英語」教育を適切に位置づけて、「一般学術目的の英語」と「特定学術目的の英語」を接続**することが重要である。
- ・一方、卒業後、研究職だけでなく、行政・経済などの様々な分野で国際的な活躍が期待されているため、「学術目的の英語」から「**高度専門職目的の英語** (English for Professional Purposes; EPP)」への**導入的な英語教育**が重要である。
- ・本学の英語教育は、「**一般学術目的としての英語**」教育を**基軸**として、「**特定学術目的の英語**」および「**高度専門職目的の英語**」の**導入的教育**も行い、適切に科目編成、授業の内容・方法等の改善を行うことが求められる。

京都大学 国際高等教育院

英語科目の編成、授業内容・方法等(1)

- ・1～2回生の「**英語 I**」、「**英語 II**」は、**今後も「一般学術目的の英語」の基幹的科目**として位置づけ、授業内容を強化する。
- ・英語能力強化のために**語彙、文法および文章法**について、具体的な教材を示して習得基準に達するように学生を指導する。
- ・実用的な英語の習得には、英語によるCommunication Skillsを重視する必要があり、「Academic Reading」(E1R)と「Academic Writing」(E1W)を基礎とする「**英語 I**」に、**適切な形でListening教育を位置づける**。例えば、CALL教材を活用することで、平成26年度以降試行的な授業の実施を提案する。
- ・Readingについては、**英語の文章に慣れ、また英語の文献から多くの情報を摂取**していく必要から、2回生の「**英語 II**」については、「Academic Reading」(E2R)において、これまでの精読に加えて、**多読・速読(Rapid reading and comprehension)**の指導を充実させる。

京都大学 国際高等教育院

英語科目の編成、授業内容・方法等(2)

- ・「**英語 I, II**」に加えて、各学部が提供している「法学政治学英語」、「科学英語」などを、「**特定学術目的の英語**」への**導入的な教育**として、**教養・共通教育の英語**の中に位置づけ、適切な授業内容・方法となるよう各学部と連携して検証・改善を行うことが適切である。
- ・2回生配当科目として、「**高度専門職目的の英語**」の**導入的な教育**を行う科目を展開することが適切であり、例えば、現在、拡大大科目群において開講されている「**Business English**」などの科目について、その内容を精査し、必要に応じて、その授業内容・方法等に変更を加えた上で、英語科目に含めることを検討する。

京都大学 国際高等教育院

英語科目の編成、授業内容・方法等(3)

- ・「Academic Reading」科目の教材は、「一般学術目的の英語」にふさわしい内容・水準となるように、**国際的な活躍の場において、基本的な素養として必要となる人間への深い理解、社会・文化の在り方や自然現象に関する内容、現代社会における課題**などを論じた文章を幅広く取り扱うことが望ましい。
- ・とりわけ、1回生向けの「Academic Reading」科目は、**クラス指定科目であることに鑑み、授業担当者間で十分に連携を図り、また、学部とも考えを共有**しつつ、内容や水準を確保するための協議と調整の場を国際高等教育院が設定し運営する。
- ・定期試験の結果だけではなく、小テストを実施するなどして、平常点を加味した成績評価を行うことが適切である。また、**適正な成績評価を保証**するために、試験問題の難易度や評価法について国際高等教育院が調整する方向で検討する。

京都大学 国際高等教育院

英語科目の修得単位数、クラス編成等

- 一般学術目的英語(EGAP)と特定学術目的英語(ESAP)の能力を向上させるために、各学部は、**英語科目で卒業単位として認められる修得単位数を8科目8単位とすることが望ましい。**
- 英語履修を推奨するに際し**CALLによるListening 拡充、TOEFLの成績による単位の一部認定**などのオプションを検討する。
- 「英語I, II」に加えて、「**特定学術目的の英語**」および「**高度専門職目的の英語**」の導入的な科目も認めることが望ましい。
- 「一般学術目的の英語」を責任をもって実施するために、できる限り**本学の専任教員が英語科目を担当することが望ましい。**1回生には原則として専任教員が担当することが適切である。
- 学生の能力に応じた効果的な英語教育を実施するためには、**TOEFLなどの成績を基礎として、習熟度別クラス編成**とし、能力の高い学生の更なる向上の積極的支援など、を検討する。

京都大学 国際高等教育院

TOEFL等の外部認定試験の利用

- TOEFL (Test of English as a Foreign Language) などによる英語能力認定試験の活用を求める意見が強まっている。
- 自民党教育再生実行本部: **卒業要件をTOEFL iBTで90点相当**
- 産業競争力会議での文科大臣の提出資料: 日本人のTOEFL iBTの**平均得点を69点から80点**に向上させる。
- 「京都大学の国際戦略」: 学部卒業時まで**TOEFL iBTで80点以上 (IELTSの場合は6.0以上) の学生比率50%**を目指す。
- 本学の「一般学術目的の英語」が、TOEFLの得点を目的化する**英語教育に置き換わることは適当ではないが、教育の質保証の客観的な評価基準**として、TOEFL等を活用できるか検討する。
- その前提となるデータを収集し、必要な検証を行う初段階として、本年度、法学部及び理学部の1回生を対象として、TOEFL ITPを実施する。さらに、経済学部でも実施を検討している。

京都大学 国際高等教育院

3・4回生に対する英語教育

- 卒業時まで英語の能力を維持・向上させるためには、**3・4回生が「英語で学ぶ」科目を充実させる**ことが適切である。
- 例えば、国立大学改革強化推進補助金により雇用される**外国人教員が、学部において英語により提供する専門科目を、国際高等教育院の提供する3・4回生向け全学共通科目との共通の科目**とすることを提案する。

京都大学 国際高等教育院

初修外国語教育の重要性

- 英語の重要性が喧伝される一方で、**英語以外の言語の意義が見失われてはならない。**
- 言語は人類の創造した文化の基盤でもあり、英語以外の習得を通じて、**文化や慣習および価値観等の相違を理解し、同時にそれぞれの言語圏において蓄積された叡智を体得**できる。
- 英語を相対化することで、英語の理解が深まるのみならず、より多面的な世界観も持つことができる**と期待される。
- 日本を取り巻く国際社会は欧米アジアの3極を中心とした調和により成り立っているが、**将来の動向を見極めるためには米国中心の価値観にのみ偏ることを避ける**ことが賢明である。
- 国際高等教育院は欧州における主要言語(**独、仏、西、露、伊**)、中東諸国で用いられている**アラビア語**、またアジア地域では**中国語**および隣国の**朝鮮語**を初修外国語科目として提供する。

京都大学 国際高等教育院

初修外国語教育の改善(1)

- 授業方法に関して、1回生の**文法と実習のクラス間で担当教員が連携**を取ることで、効果を上げることが求められる。
- 外国人教員がいる初修外国語科目については、受講学生のすべてが**外国人教員の授業を受けられるように配慮**する。
- 到達目標として文書講読と会話のどちらの能力を重視するかについて、**各学部の教育方針や学生の希望を参考**にする。
- 外国語科目間で難易度に差違が生じないように、学習に必要となる時間を基準として、**達成目標を適切に設定**することが求められる。単位認定を期末試験のみでなく、学期中の小テスト等の成績評価に反映することを検討する。
- 多クラス編成の語学科目において、**クラス間で教材の統一・均質化を図る**ことが望ましい。非常勤講師についても、学内で選定されたテキストを使用するよう、専任教員が調整する。

京都大学 国際高等教育院

初修外国語教育の改善(2)

- 学生が**初修外国語を選択する際に、科目内容に関する情報を学生が十分に得られるよう**に、情報提供方法を充実させることが重要である。例えば、担当教員の生の声を伝え、同時に学部からの要請を学生に伝えるよう工夫する。
- 学生との面談やアンケートを行い、**学生の意見を教育内容に反映させる**ことを検討する。
- なるべく多くの学生が通常の授業によって初修外国語の学習を終えることが望ましく、**再履修の学生数を減らす工夫**が求められる。逆に、意欲のある学生が外国語をさらに履修できる環境を整えることを検討する。
- 本学における語学教育を総合的に企画調整するために、「**語学センター(仮称)**」を新設し、教育方法改善や学生の履修指導等を検討することが重要である。

京都大学 国際高等教育院

語学センター(仮称)について(1)

- 本学における外国語教育を総合的に企画調整するために「**語学センター(仮称)**」を新たに設置することが計画されている
- 語学センターにおいて、担当教員および非常勤講師の間で教育達成目標ならびに課題等を共有し、それらの情報交換を基礎に教材開発や教育方法改善を組織的に推進することが期待される。
- さらに、英語と初修外国語の相互比較が進められ、語学教育の総合的連携を図ることが容易になるであろう。
- また、優れた語学能力を持つ学生、逆に語学を苦手とする学生に対する履修指導を密接に行うことができ、また、日本人学生と留学生との語学を通じた交歓により、多文化理解が促進されると考えられる。

京都大学 国際高等教育院

語学センター(仮称)について(2)

- 語学センターで実施しようとしている新しい語学教育プログラムは、専門家(担当教員)が学生一人一人の能力を評価し、そのスキル、レベル、必要性、目的に合わせて、最適の教材と学習法を助言することにより、学生の自発的な学習を支援し、学習の期間毎に評価を加えることで、語学運用能力を効果的に、確実に向上させる。語学センターの語学教育プログラムは、本学の教育理念である「対話を根幹とした自学自習」を実現しようとするものである。
- 例えば、英語教育の場合は、Listening 強化等のための短期集中型の英語講座、Test Taking、英語での口頭発表の練習や論文作成支援、留学生による学生同士の学習(英語以外の外国語を含む)等を実施することを検討している。

京都大学 国際高等教育院

その他(入学時ガイダンス)

ここでは、外国語教育に限らず、カリキュラム構成、クラス編成など、国際高等教育院における共通の課題として今後の検討を要する事項を略述する。

初年次のガイダンス

- 初修外国語を選択する学生数の増減動向が年々変化しているが、入学時に受け取る情報量と、履修登録方法の影響を受けている可能性がある。履修登録に先立ち、初修外国語をはじめとする教科内容の説明、および学部からの履修選択に対する意向を学生に伝える手段および周知期間を検討することが重要であると考えられる。
- 入学当初に全学的な数日間のガイダンスを行うことを検討してはどうか。(なお、上回生への配慮も必要であろう)

京都大学 国際高等教育院

その他(クラス規模・少人数教育)

- クラス規模を例えば40名に揃えれば、カリキュラム編成ならびにクラス割りに柔軟性が生まれる。さらに、専任教員がなるべく1回生の英語科目を担当することも実現しやすくなる。
- 一方、語学におけるライティング個別指導、あるいはグループ学習を効率よく進めるためには、10名程度の少人数教育が望ましい。これは、今後、雇用する外国人教員による、インタラクティブな英語教育の効果をあげつつ、外国人教員の教育義務の実行を容易にする方策となる可能性がある。
- なお、CALLを活用する場合は、情報機器類および教室の整備によるが、100人程度のクラス規模を実現できるかもしれない。しかし、この場合、TAを十分に配置するなどの配慮が必要となるであろう。TAの積極的活用は、成績評価や再履修に際して教員の負担軽減、あるいは外国人教員による講義の補助に関しても検討すべきであろう。

京都大学 国際高等教育院